

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年6月28日

【事業年度】 第93期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

【会社名】 サイボー株式会社

【英訳名】 Saibo Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 飯塚 剛 司

【本店の所在の場所】 埼玉県川口市前川1丁目1番70号

【電話番号】 048-267-5151(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 藤 井 孝 男

【最寄りの連絡場所】 (東京支店)東京都中央区日本橋人形町1丁目2番6号

【電話番号】 03-3667-5771(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役東京支店支店長 飯 塚 豊

【縦覧に供する場所】 サイボー株式会社東京支店
(東京都中央区日本橋人形町1丁目2番6号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第89期	第90期	第91期	第92期	第93期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	9,223,881	8,477,513	8,155,427	7,983,870	8,247,814
経常利益 (千円)	1,541,013	1,312,265	1,218,645	1,374,773	1,123,049
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	546,627	494,040	491,863	795,470	506,314
包括利益 (千円)	861,003	498,616	490,982	1,185,115	212,247
純資産額 (千円)	13,943,195	14,257,707	14,422,610	15,399,918	15,439,218
総資産額 (千円)	27,088,426	25,498,952	25,170,570	28,350,174	27,510,252
1株当たり純資産額 (円)	901.55	937.99	971.05	1,038.51	1,036.78
1株当たり当期純利益金額 (円)	40.10	37.00	36.87	59.81	37.96
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)		37.00	36.81	59.76	37.93
自己資本比率 (%)	44.4	49.1	51.3	48.8	50.1
自己資本利益率 (%)	4.6	4.0	3.9	5.9	3.7
株価収益率 (倍)	10.0	17.7	13.2	9.5	12.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,704,086	158,801	777,054	1,046,878	1,339,962
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	738,982	781,336	992,146	620,993	2,365,313
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	785,250	461,991	528,509	1,164,226	410,886
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,802,531	2,963,074	2,219,472	3,923,145	2,486,907
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕 (名)	170 〔54〕	170 〔55〕	126 〔44〕	126 〔51〕	129 〔58〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成24年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第89期	第90期	第91期	第92期	第93期
決算年月		平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高	(千円)	7,402,921	7,000,117	6,961,917	6,843,240	6,985,660
経常利益	(千円)	1,217,376	1,101,158	1,150,494	1,163,624	741,150
当期純利益	(千円)	466,028	654,566	614,626	534,211	327,038
資本金	(千円)	1,402,000	1,402,000	1,402,000	1,402,000	1,402,000
発行済株式総数	(千株)	14,000	14,000	14,000	14,000	14,000
純資産額	(千円)	10,041,948	10,665,227	11,183,080	11,772,767	11,574,774
総資産額	(千円)	22,076,907	21,515,386	21,610,068	24,477,831	23,387,719
1株当たり純資産額	(円)	731.52	776.98	817.09	857.68	850.46
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	(円)	14.00 (7.00)	14.00 (7.00)	14.00 (7.00)	14.00 (7.00)	14.00 (7.00)
1株当たり当期純利益金額	(円)	33.32	47.80	44.91	39.10	23.87
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)		47.80	44.84	39.07	23.85
自己資本比率	(%)	45.4	49.4	51.6	48.0	49.4
自己資本利益率	(%)	4.7	6.3	5.6	4.7	2.8
株価収益率	(倍)	12.0	13.7	10.9	14.5	19.5
配当性向	(%)	42.0	29.3	31.2	35.8	58.7
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	(名)	98 〔17〕	99 〔21〕	88 〔19〕	84 〔29〕	84 〔42〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成24年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和23年 6月	埼玉県川口市前川町(現在地)において、資本金20,000千円をもって埼玉紡績株式会社を設立。
昭和24年11月	飯沼織物株式会社の建物54,120m ² 、織機304台、その他附属設備を買収して、生産を拡張。
昭和26年 1月	大阪出張所を開設。
昭和27年10月	本社工場内に第2 紡績工場新設。
昭和29年 2月	川口市根岸に神根工場を新設、化繊紡績製造開始。
昭和33年 4月	神根工場に刺繍レース機設置、レース製造開始。
昭和36年10月	東京証券取引所第2 部上場。
昭和37年 7月	埼玉興業株式会社(現連結子会社)を設立。
昭和37年12月	本社工場内に寝装工場新設、寝装品製造開始。
昭和42年 2月	商号をサイボー株式会社に変更。
昭和44年 7月	栃木サイボー株式会社を設立。
昭和48年 9月	ヒタチレース株式会社を設立。
昭和53年 4月	神根工場を分離し、神根サイボー株式会社(現連結子会社)を設立。
昭和53年 9月	貿易部門設置。
昭和55年 5月	フロリア株式会社(現連結子会社)を設立。
昭和56年 7月	東京支店社屋を現在地に竣工。
昭和57年 7月	紡績部門操業休止。
昭和59年 4月	川口市内に大型ショッピングセンター「イオンモール川口(旧川口グリーンシティ)」を建設し、イオンモール(株)(旧株)ダイヤモンドシティ)に賃貸。
平成 2年11月	川口市内の大型ショッピングセンター「イオンモール川口(旧川口グリーンシティ)」を増築し、イオンモール(株)(旧株)ダイヤモンドシティ)に賃貸。
平成 6年 1月	B P (Body repair and painting)工場新設、自動車の板金塗装開始。
平成 7年 4月	アパレル部門設置。
平成 9年 7月	織物部門自社操業休止。
平成10年10月	織物部門の織物営業1 課(織物製品)をレース部門と併合しテキスタイル部門を新設、また、織物営業2 課(縫製品)をアパレル部門と併合し、織物部門を廃止。
平成12年10月	本社事務所ビル新設。
平成12年11月	本社敷地内に大型ショッピングセンター「イオンモール川口前川(旧ダイヤモンドシティキャラ)」を新設し、イオンモール(株)(旧株)ダイヤモンドシティ)に賃貸。
平成14年 8月	ヒタチレース株式会社の商号をディアグリーンサイボー株式会社(現サイボー株式会社)に変更し、緑化事業を開始。
平成16年 2月	本社寝装工場生産中止。
平成16年 5月	彩貿(上海)貿易有限公司を設立。
平成17年 4月	B P 工場を岩槻へ移転し、トヨタ生産方式で稼働開始。
平成17年 7月	テキスタイル部門をアパレル部門に併合。

年月	沿革
平成18年5月	内部統制室を設置。
平成19年10月	当社繊維部門を統一し、繊維事業本部を設置。
平成19年11月	本社敷地内の大型ショッピングセンター「イオンモール川口前川」を増床し、イオンモール(株)に賃貸。
平成20年10月	全社統一電算システム「SAP-ERPパッケージ」の導入。
平成23年3月	ディアグリーンサイバー株式会社を吸収合併消滅会社として、当社に吸収合併。 リビング課(旧寝装部門)の事業を廃止。 大阪営業所を廃止。
平成25年4月	自動車板金塗装修理事業を関連会社である株式会社NTワークスへ業務移管。
平成25年10月	埼玉興業株式会社の自動車教習所事業を廃止。
平成26年4月	栃木サイバー株式会社のレース事業をフロリア株式会社へ事業譲渡。
平成26年12月	栃木サイバー株式会社を清算結了。
平成27年10月	日宇産業株式会社を買収。

3 【事業の内容】

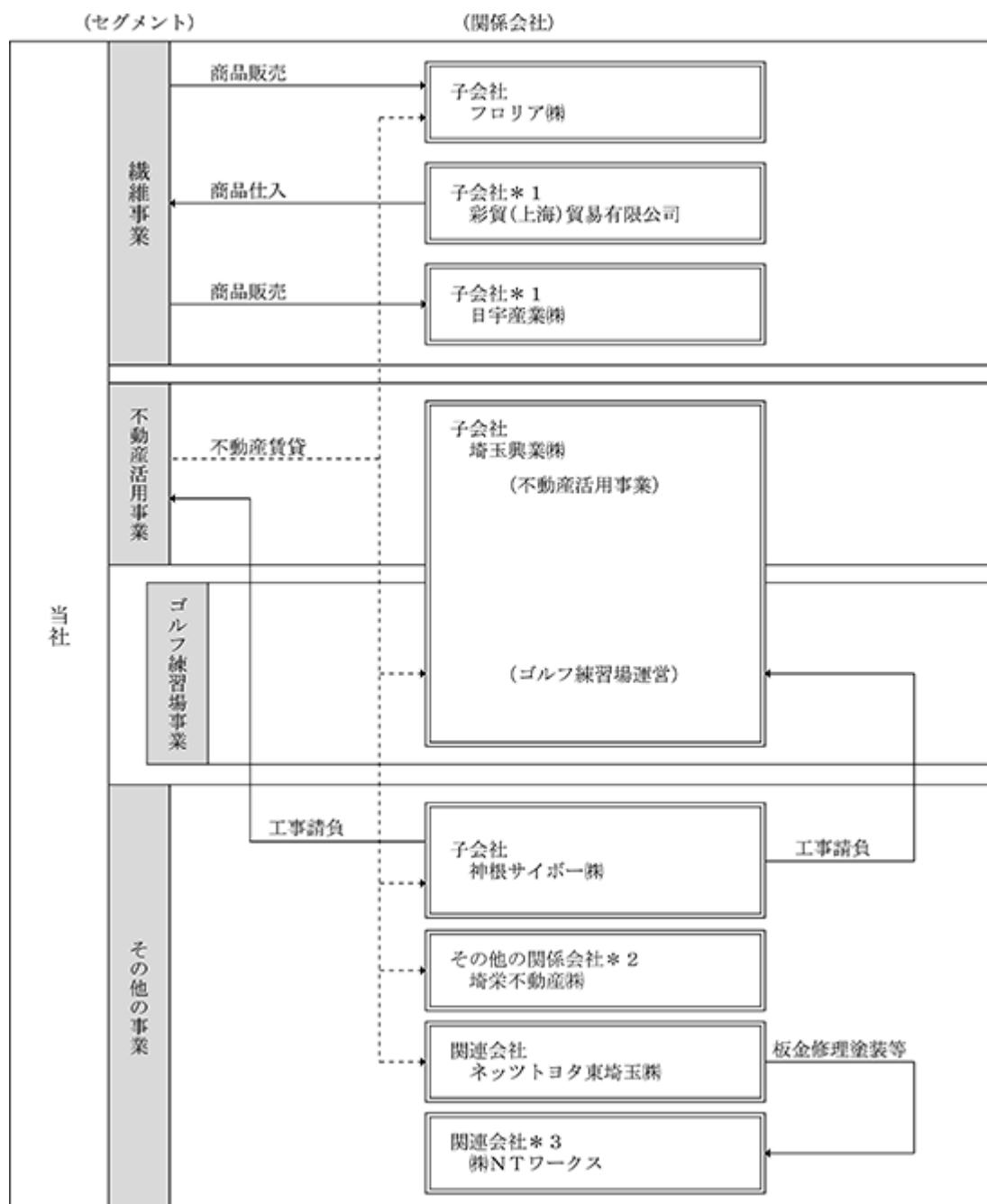
当社グループは、当社、子会社5社、関連会社2社その他の関係会社1社で構成され、繊維製品の製造・販売に係る事業、不動産の賃貸及びゴルフ練習場の運営を主な事業として取り組んでおります。

当社グループにおけるセグメント、事業内容及び当社グループ間における位置付けは、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」をご参照ください。

セグメント	事業内容	主要な会社
繊維事業	ニット製品、ユニフォーム、衣料品、販促商品、レーヨン糸、合繊糸、麻生地、刺繍レースの製造販売、糸糊付加工	当社、フロリア(株)、彩貿(上海)貿易有限公司*1、日宇産業(株)*1
不動産活用事業	商業施設の賃貸、その他不動産の賃貸	当社、埼玉興業(株)
	ビルメンテナンスの運営	当社
ゴルフ練習場事業	ゴルフ練習場の運営	埼玉興業(株)
その他の事業	冠婚葬祭の返礼品販売のギフト事業	当社
	自動給水植木鉢の販売及び観葉植物レンタル業の緑化事業	当社
	内装工事を請負うインテリア施工事業	神根サイボー(株)
	トヨタ自動車の販売代理店の経営	ネットトヨタ東埼玉(株)
	自動車板金塗装修理事業	(株)NTワークス*3

以上で述べた事項について、事業系統図を示すと次のとおりであります。



- (注) * 1 彩貿(上海)貿易有限公司、日宇産業㈱は非連結子会社で持分法非適用会社であります。
 * 2 その他の関係会社である埼栄不動産㈱は主に不動産賃貸業を営んでおり、当社は所有する不動産を賃貸しております。
 * 3 ㈱NTワークスは、関連会社であるネットヨタ東埼玉㈱が、100%出資しております。なお、同社は持分法非適用会社であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有<被所有> 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 神根サイボー(株)(注) 1、2	埼玉県川口市	10	インテリア施工	40 (4)	土地建物の賃貸及び固定資産の修繕。 役員の兼任 1名
埼玉興業(株)(注) 2、3	埼玉県川口市	30	ゴルフ練習場の運営 不動産の賃貸	51 (32)	商品の販売及び土地建物の賃貸。 役員の兼任 5名
フロリア(株)	東京都中央区	74	刺繍レースの製造販売	100	土地建物の賃貸及び製品の販売。 資金援助有り。 役員の兼任 1名
(持分法適用関連会社) ネットトヨタ東埼玉(株)(注) 2	埼玉県川口市	82	自動車販売代理店の経営	36 [18] (13)	商品の販売及び土地建物の賃貸。 役員の兼任 3名
(その他の関係会社) 埼玉不動産(株)(注) 2	埼玉県川口市	800	不動産賃貸業	2 [1] <16> (51)	商品の販売及び土地建物の賃貸。 役員の兼任 4名

(注) 1 持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

2 議決権の所有<被所有>割合の[]内は、間接所有割合で、内数となっております。また、()内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。

3 埼玉興業(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	909,238千円
	(2) 経常利益	200,631千円
	(3) 当期純利益	97,438千円
	(4) 純資産額	3,320,962千円
	(5) 総資産額	3,454,795千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
繊維事業	60[36]
不動産活用事業	3[]
ゴルフ練習場事業	19[16]
その他の事業	26[2]
全社(共通)	21[4]
合計	129[58]

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
84 [42]	49.6	11.04	4,305

セグメントの名称	従業員数(名)
繊維事業	38[36]
不動産活用事業	3[]
その他の事業	22[2]
全社(共通)	21[4]
合計	84[42]

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員数を外数で記載しております。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含めております。
 3 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社は、U A ゼンセンに加入しております。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、日銀による金融緩和政策や、政府の景気浮揚政策を背景に企業収益が好調に推移し、設備投資や雇用情勢が改善して総じて緩やかに回復いたしました。一方、個人消費は低迷が続いており、中国の景気減速、米国の金融政策、原油価格の動向などから、国内景気の先行きは依然として不透明感が強まっております。

当社グループにおける事業環境は、特に繊維事業では、為替変動による原材料価格や労務費などへの影響や、個人消費の低迷から消費者の節約志向が続いており、総じて厳しい状況で推移いたしました。一方、収益の柱であります不動産活用事業で、二つの大型商業施設のさらなる集客力の強化をはかり、また、新たに病院施設の賃貸を始め、引き続き安定した事業収益を確保しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は、82億47百万円（前期比3.3%増）、経常利益は11億23百万円（前期比18.3%減）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、固定資産譲渡損等の特別損失を計上したことにより、5億6百万円（前期比36.4%減）となりました。

当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、前連結会計年度との比較は変更後の区分により作成した情報に基づいて記載しております。

なお、事業別セグメントの概況は、次のとおりであります。

繊維事業

マテリアル課の原系販売は、国内での衣料品販売の不振から、定番系を中心に荷余り感が発生し販売競争が激化したことを受けて、ポリエステル系の販売量は減少しました。一方、生地販売はアパレルメーカーの麻生地の取扱量が増加し福井出張所における輸出用生地の販売が好調に推移して、全体では増収となりました。アパレル課は、法人ユニフォームやスポーツ関連商品が引き続き堅調に推移し、百貨店関係の販売も順調に伸ばすことができ大幅な増収となりました。また収益面では、マテリアル課、アパレル課ともに売上を伸ばしたものの期初より円安に動いた為替の影響が大きく、減益となりました。

カジュアル課の縫製品関係は、百貨店での「ユミカツラ」や「ミュゼ ジョワイユ」の自社ブランドメンズカジュアル品の売上が、都市型の百貨店では訪日外国人によるインバウンド効果が見られたものの、地方の百貨店には届かず、減収となりました。加えて、他社企画のOEM受注を縮小した結果、全体では大幅な減収となりました。また、収益面では在庫品の評価減があり、大きな損失を計上いたしました。

刺繍レースを扱うフロリア(株)は、刺繍レースファッションの自社企画商品の販売が増えたものの、レース生地や付属品の販売が伸び悩み、減収となりました。

この結果、繊維事業の売上高は41億54百万円（前期比4.7%増）、営業損失は前期に比べ45百万円増加して1億79百万円となりました。

不動産活用事業

不動産活用事業においては、「イオンモール川口前川」は近隣の大型商業施設に比べ「回遊型ショッピング」ができるお客様の利便性と、生活環境にあった専門店選びが高く評価され、高い集客力を維持しております。また「イオンモール川口」は、開設から31年経つものの近隣のお客様が固定客として定着しております。二つの大型商業施設を主とする不動産活用事業は、引き続き安定した収益基盤を維持しております。賃料収入面においては、「かわぐち心臓呼吸器病院」が11月に賃貸開始したものの、「イオンモール川口」の賃貸期間満了後の契約更新による賃料減額等があり、僅かな減収となりました。利益面では、「かわぐち心臓呼吸器病院」の竣工による減価償却費及び不動産取得税の計上を行った結果、減益となりました。

この結果、不動産活用事業の売上高は24億76百万円(前期比1.3%減)、営業利益は10億66百万円(前期比6.7%減)となりました。

ゴルフ練習場事業

埼玉興業㈱の「川口・黒浜・騎西の各グリーンゴルフ」練習場は、ゴルフ子供教室や女性教室の人气が続いており、LED照明を導入して環境整備をはかり、夜間に団体や企業を対象にしたゴルフレッスン会等を実施するなど集客方法を工夫して、全体の入場者、売上高ともに増加いたしました。利益面でも、広告費等の経費削減により大幅な増益となりました。

この結果、ゴルフ練習場事業の売上高は8億92百万円(前期比2.2%増)、営業利益は66百万円(前期比246.7%増)となりました。

その他の事業

当社のギフト事業部営業課の葬祭返礼品販売は、消費者の節約意識がさらに進み、施行規模の小口化や家族葬が増え、大幅な減収減益となりました。ギフト事業部ディアグリーン課の緑化事業は、収益の中心である観葉植物のレンタル契約を維持し、外部造園工事等の関連する業務を手掛けて僅かな増収となりました。また、独自の給水タンク機能とデザイン鉢を組み合わせ商品価値を高め、良質なメンテナンスで植物の交換費用の削減に努めた結果、増益となりました。

神根サイボー㈱のインテリア施工事業は、大口の工事物件の受注や、一般先の工事を増やして、増収増益となりました。

この結果、その他の事業の売上高は7億24百万円(前期比14.3%増)、営業利益は25百万円(前期比30.8%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は前連結会計年度末に比べ14億36百万円減少して24億86百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は前連結会計年度に比べ2億93百万円増加して13億39百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が4億72百万円減少、売上債権が3億18百万円増加したものの、長期預り保証金が5億21百万円、その他に含まれる未払金や未払費用等の負債が5億84百万円増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は前連結会計年度に比べ17億44百万円増加して23億65百万円となりました。これは主に有価証券の売却による収入が9億80百万円減少したことや、有形固定資産の取得による支出が11億41百万円増加したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、支出した資金は前連結会計年度に比べ15億75百万円増加して4億10百万円となりました。これは主に長期借入れによる収入が18億円減少したこと等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当連結会計年度の「生産、受注及び販売の状況」をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

「生産実績」の金額は、当期製造費用、「商品仕入実績」の金額は、仕入価格で記載しており、それ以外のものは、販売価格によっております。また、セグメント間の取引については、相殺消去しております。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

(1) 生産実績

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
繊維事業	418,938	4.3
その他の事業		
合計	418,938	4.3

(2) 商品仕入実績

セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
繊維事業	3,226,094	9.1
その他の事業	194,616	4.6
合計	3,420,710	8.2

(3) 受注実績

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
繊維事業	4,308,218	9.1	260,340	143.6
その他の事業	741,700	25.3	27,901	173.1
合計	5,049,918	11.2	288,242	146.2

(4) 販売実績

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
繊維事業	4,154,738	4.7
不動産活用事業	2,476,872	1.3
ゴルフ練習場事業	892,187	2.2
その他の事業	724,015	14.3
合計	8,247,814	3.3

(注) 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
イオンモール㈱	2,428,137	30.4	2,372,466	28.8

3 【対処すべき課題】

当社は、今年の4月に「3カ年中期営業計画」の3年目がスタートいたしました。その目標は、「繊維事業の黒字化奪回」と安定した収益を生み出す「不動産活用事業のさらなる拡充」と、当社グループにおける「その他の事業の収益貢献度の向上」であります。

繊維事業の中核であります原糸販売とユニフォームやスポーツ関連商品の販売は、引き続き営業利益を確保いたしました。百貨店での自社ブランド品販売は、個人消費の伸び悩みを背景に低調な動きが続き、繊維事業は3期連続の営業損失を計上いたしました。

その反省を踏まえて何としても、メンズカジュアル商品の百貨店販売の利益を改善するため、昨年からのデザイン力や有力百貨店への新規営業力の向上に熟練した人材を採用、投入してまいりました。「ユミカツラ」「ディレツィオーネ」のブランドリニューアルを実施して、上質感を出せる商品とトータルコーディネートできる商品を揃えて客単価を上げ、ビジネスにも着用できるブランドを展開してまいります。常設百貨店に首都圏の都市型百貨店をさらに開拓して、不採算店舗は積極的に撤退を進め、一方ではネット販売を強化しながら、売上高の増加と利益改善に取り組み、「繊維事業の黒字化奪回」をはかります。

不動産活用事業は、大型商業施設の一つである「イオンモール川口」の契約期間更新に伴う再開発の準備を進め、施設の建て替え等に向けて収益基盤を再構築することが大きな課題であります。二つの大型商業施設について競合他社に比べて常に優位を維持することで、約4,500人の雇用を確保しており、また昨年11月には高度医療充実策として地域に貢献すべく「かわぐち心臓呼吸器病院」を「イオンモール川口前川」に隣接した本社敷地内に建設、賃貸を開始し、不動産活用事業を拡充いたしました。このような、当社グループの地域密着型の事業展開が、地域社会への大きな貢献活動であると考えております。引き続き未活用不動産の活用方針を鋭意決定して、不動産活用事業を充実してまいります。

ゴルフ練習場事業は、隣接した「イオンモール川口」の集客力を活かし、お客様に向けた新たなサービスを模索、提供して集客力の向上に努めてまいります。

その他の事業では、ギフト事業部営業課の葬祭返礼品販売は、長引く消費低迷から葬儀の小口化の流れがさらに進み、将来の事業に不安が顕在化したと判断して、今年の4月に取引の大部分を受注していた取引先との取引を解消いたしました。今後は事業性の高いギフト事業部ディアグリーン課の緑化事業を、さらに営業強化してまいります。当社独自の環境にやさしい自動給水システムによる観葉植物のレンタル事業を中心に、外部造園を含むオフィスの環境改善に役立つ事業を展開していきます。インテリア施工事業は、一般施工件数を増加させ事業の安定化を推進します。

以上のような各事業の計画を実現させるため、経営理念の「お客様に喜ばれる商品の提供」を事業の基本として、「株主の皆様へ報いる企業価値の向上」への取組みをさらに推進します。また、新卒採用によるフレッシュな人材確保と、社員の能力開発に資する「教育研修制度」により、人材の育成に注力し、男女差の無い「働きがいのある職場づくり」の推進のために人事制度を見直して、会社組織のさらなる活性化を目指してまいります。

当社グループは、業容の拡充による企業価値の向上を第一義として、社会的責任を全うする観点から内部統制システムを充実させ、企業組織の活性化と社員一人ひとりの法令遵守に意を用いて、内外の信頼と評価をさらに高めてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況

当社グループは市況製品を展開しており、他社との競合に伴う市場価格の変動や為替相場の変動により業績に大きな影響を受ける可能性があります。特に繊維品は中国を中心に委託生産を展開しており、競合他社が現地でより安い労働力で生産した場合、価格競争が熾烈化し売上に大きな影響を受ける可能性があります。また、繊維品は中国、台湾等からの輸入比率が高く、為替レートの円高は当社グループに好影響をもたらし、円安は悪影響を及ぼします。

(2) 製品の欠陥等

当社グループは国内及びアジア諸国において、技術指導、検品指導を強化し品質管理を徹底しておりますが、欠陥製品が発生しないという保証はありません。また、製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。このため製品の欠陥により当社グループの業績と財務状況、社会的評価等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 海外活動にかかわるもの

当社グループの繊維品は、中国、台湾等アジア諸国で委託生産を展開しており、次のようなリスクがあります。そのため、これらの事象が発生した場合は、当社グループの業績と財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

- ・ 予期しえない法律・規制、不利な影響を及ぼす租税制度の変更
- ・ 不利な政治的要因の発生
- ・ テロ、戦争等による社会的混乱

(4) 特定の取引先の高い依存度について

当社グループは、イオンモール(株)に対する、2店舗の大型商業施設の賃貸及びビルメンテナンス請負等の取引があり、当連結会計年度の同社との取引高は、売上高に対して28.8%（前年同期30.4%）と高い比率であります。

大型商業施設のうち、イオンモール川口に関しては、平成30年10月までの賃貸借契約を結んでおります。

(5) キャッシュ・フローに関するリスク

大型商業施設の建設費は、イオンモール(株)からの無利息の預り保証金により、主として賄っております。当該保証金のうち、70%は建設協力金として、建物の竣工から10年経過後、10年間で均等返済する契約を結んでおります。また、災害等によるやむを得ない事由の解約による保証金の返済が発生した場合、自社の保有する資金では不足する可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 賃貸借契約

契約会社	契約先名	契約期間	賃貸物件名
サイボー(株)	イオンモール(株)	自 平成19年11月21日 至 平成39年11月20日	イオンモール川口前川

敷地面積 71,523㎡

建物延面積 133,681㎡

建設協力金(契約時元本額) 4,900,000千円

保証金(契約時元本額) 2,940,000千円

(注) 平成19年11月21日に増床建物が竣工したことにより、既存建物を含めた賃貸借契約が変更されました。

(2) 当社は、平成27年11月10日にイオンモール(株)と当社が進める「イオンモール川口」周辺の開発事業における土地利用について、共同で検討を進めていくことを目的に合意書を締結しております。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ8億39百万円減少して275億10百万円となりました。これは主に賃貸目的の病院施設(かわぐち心臓呼吸器病院)が平成27年10月に竣工したことや、川口神根地区の再開発に伴い川口市との間で土地交換を行ったこと等から建物及び構築物が14億44百万円、土地が11億9百万円増加した一方、建設仮勘定が19億10百万円減少し、また、これらの取引の影響等から現金及び預金が16億79百万円減少、有形固定資産が減価償却費により減少したこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ8億79百万円減少して120億71百万円となりました。これは主に短期借入金(3億円増加したものの、流動負債のその他に含まれる建設未払金等の支払いにより6億38百万円、長期借入金(1年内に返済予定を含む)が4億21百万円減少したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ39百万円増加して154億39百万円となりました。これは主にその他有価証券評価差額金が3億24百万円減少したものの、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が3億24百万円、非支配株主持分が1億8百万円増加したこと等によるものであります。

(2) 経営成績

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ3.3%増加して82億47百万円となりました。繊維事業は、原糸販売が麻生地の販売量増加により、アパレル販売ではユニフォームの更新や新規直需の取引先が堅調に推移し増収となりました。一方、カジュアル販売では自社ブランドメンズカジュアル品の販売に注力しOEM受注を縮小したことや、刺繍レースの製造販売が伸び悩んだことから減収となりました。この結果、繊維事業の売上高は前連結会計年度に比べ4.7%増加しました。不動産活用事業は、平成27年11月から病院施設の賃貸を開始したものの、大型商業施設1店舗の契約期間満了後の更新に伴い、賃料を減額したことから前連結会計年度に比べ1.3%減少しました。ゴルフ練習場事業は、夜間のゴルフレッスン会等を催し、来場者が増加したことから前連結会計年度に比べ2.2%増加しました。その他の事業は、慶弔ギフト品販売が家族葬の増加による販売量の減少が響いたものの、緑化事業が造園工事等の関連する業務を手掛けたことやインテリア施工事業は大口、一般物件の受注が増加したことから、前連結会計年度に比べ14.3%増加しました。

前連結会計年度に比べ売上原価は5.2%増加して57億10百万円、販売費及び一般管理費は4.6%増加して15億72百万円となりました。売上原価は繊維事業の円安による輸入コストの増加、賃貸目的の病院に係る不動産取得税や減価償却費の計上により増加し、販売費及び一般管理費は人件費等の増加によるものです。

営業利益は前連結会計年度に比べ8.3%減少して9億65百万円となりました。繊維事業は円安による輸入コストの増加や、カジュアル販売の業績改善の遅れ等から営業損失を計上するに至りました。不動産活用事業は、賃貸目的の病院施設の初年度費用が収益を上回ったこと等により減益となりました。ゴルフ練習場事業は広告費等の圧縮をはかり増益となりました。その他の事業は、主に慶弔ギフト品販売の受注減に伴い減益となりました。

経常利益は前連結会計年度に比べ18.3%減少して11億23百万円となりました。これは主に、持分法による投資利益が増加したものの、受取配当金の減少や有価証券運用損の影響によるものであります。総資産経常利益率は1.1ポイント減少して4.0%、売上高経常利益率は3.6ポイント減少して13.6%となりました。

特別損失は、建物等の撤去費用を固定資産除却損として計上したことや、遊休資産等の減損損失の計上、当社が進めている川口神根地区の再開発に伴い川口市に構築物等を譲渡したことによる損失を固定資産譲渡損として計上しました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に比べ36.4%減少して5億6百万円となりました。これは主に経常利益の減少や特別損失の増加等によるものであります。1株当たり当期純利益は21円85銭減少して37円96銭となりました。

(3) キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況の分析については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、賃貸不動産のさらなる安定収益確保と既存設備の維持に重点を置いた設備投資をおこなっております。当連結会計年度の設備投資の総額は1,530,964千円となりました。

主なものは、賃貸目的の病院建設工事740,186千円、川口神根地区の再開発に伴う整備工事等384,909千円、大型商業施設の維持管理工事53,891千円及びゴルフ練習場の維持管理工事等117,242千円であります。

なお、賃貸目的の病院（かわぐち心臓呼吸器病院）は平成27年10月に竣工し、11月から賃貸を開始しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (臨時従 業員数) (名)	
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
本社 (埼玉県川口市)	その他の 事業及び 全社的管 理業務	建物の一 部を賃貸 及び本社 機能	192,239	1,132	190,045 (1,563)	26,305	13,589	423,312	24 (4)
イオンモール川口 (埼玉県川口市)	不動産活 用事業	ショッピ ングセン ターとし て賃貸	1,739,464		500,553 (53,864)		72,240,025		
イオンモール 川口前川 (埼玉県川口市)	不動産活 用事業	ショッピ ングセン ターとし て賃貸	5,718,022		1,528,815 (71,523)		547,246,891		
かわぐち心臓呼吸器病 院 (埼玉県川口市)	不動産活 用事業	病院施設 として賃 貸	1,822,967		114,781 (3,477)		22,955	1,960,704	

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品並びに無形固定資産のソフトウェアであります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2 臨時従業員数は、外書きで()内に記載しております。

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (臨時従業員 数) (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
埼玉興業(株)	川口グリーンゴルフ (埼玉県川口市)	ゴルフ練習場事業	ゴルフ練習場の運営	418,811 [7,603]	66	428,438 (35,166) [246,452] <31,881>	6,108	5,120	858,546 [254,056]	11 (9)
	黒浜グリーンゴルフ (埼玉県蓮田市)	ゴルフ練習場事業	ゴルフ練習場の運営	37,999 [27,421]	0	198,238 (14,445) [95,238] <12,792>	1,701	2,878 [2,462]	240,817 [125,122]	4 (5)
	騎西グリーンゴルフ (埼玉県加須市)	ゴルフ練習場事業	ゴルフ練習場の運営	44,725 [43,612]	246	194,327 (13,611) [194,327] <13,611>		101 [7]	239,401 [237,946]	4 (2)
フロリア(株)	栃木工場 (栃木県那須烏山市)	繊維事業	刺繍レースの製造	27,941 [16,623]	1,826	13,270 (14,860) [13,270] <14,860>		62	43,101 [29,893]	13 ()

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2 国内子会社で、親会社より賃借している物件の金額を[]で、面積を< >で、それぞれ内書きで記載しております。

3 臨時従業員数は、外書きで()内に記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資金額 (千円)	資金調達方法	完了年月
提出会社	かわぐち心臓呼吸器病院 (埼玉県川口市)	不動産活用事業	賃貸不動産	1,934,700	借入金、建設協力金、自己資金	平成27年10月

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,000,000	14,000,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株で あります。
計	14,000,000	14,000,000		

(注) 提出日現在発行数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

当社は、会社法に基づき新株予約権を発行しております。

平成18年発行分の新株予約権の状況

	事業年度末現在 (平成28年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年5月31日)
新株予約権の数(個)	420 (注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	42,000 (注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,041 (注)2	同左
新株予約権の行使期間	当社取締役 平成20年7月28日～ 平成28年6月30日 当社従業員 平成20年7月1日～ 平成28年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入 額(円)	発行価格 1,041 資本組入額 617	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権1個当たり的一部行使 はできないものとする。 新株予約権の割当てを受けたもの は、権利行使時においても、当社の 取締役若しくは従業員の地位にある ことを要する。ただし、任期満了に よる退任、定年退職等その他正当な 理由がある場合はこの限りではな い。 その他の条件は、当社と新株予約 権の割当てを受けたものとの間で締 結した「新株予約権付与契約」で定 めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当 社取締役会の決議による承認を要す るものとする。	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交 付に関する事項	(注)3	同左

平成19年発行分の新株予約権の状況

	事業年度末現在 (平成28年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年5月31日)
新株予約権の数(個)	390 (注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	39,000 (注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	881 (注)2	同左
新株予約権の行使期間	当社取締役 平成21年7月27日～平成29年6月28日 当社従業員 平成21年7月1日～平成29年6月28日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 881 資本組入額 551	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権1個当たり的一部行使はできないものとする。 新株予約権の割当てを受けたものは、権利行使時においても、当社の取締役若しくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他正当な理由がある場合はこの限りではない。 その他の条件は、当社と新株予約権の割当てを受けたものとの間で締結した「新株予約権付与契約」で定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左

平成22年発行分の新株予約権の状況

	事業年度末現在 (平成28年 3月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年 5月31日)
新株予約権の数(個)	200 (注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	20,000 (注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	485 (注)2	同左
新株予約権の行使期間	当社取締役 平成24年 7月27日 ~ 平成28年 6月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 485 資本組入額 281	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権 1 個当たりの一部行使はできないものとする。</p> <p>新株予約権の割当てを受けたものは、権利行使時においても、当社の取締役若しくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他正当な理由がある場合はこの限りではない。</p> <p>その他の条件は、当社と新株予約権の割当てを受けたものとの間で締結した「新株予約権付与契約」で定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左

平成23年発行分の新株予約権の状況

	事業年度末現在 (平成28年 3月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年 5月31日)
新株予約権の数(個)	280 (注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	28,000 (注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	461 (注)2	同左
新株予約権の行使期間	当社取締役 平成25年 7月28日 ~ 平成29年 6月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入 額(円)	発行価格 461 資本組入額 245	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権 1 個当たりの一部行使 はできないものとする。</p> <p>新株予約権の割当てを受けたもの は、権利行使時においても、当社の 取締役若しくは従業員の地位にある ことを要する。ただし、任期満了に よる退任、定年退職等その他正当な 理由がある場合はこの限りではな い。</p> <p>その他の条件は、当社と新株予約 権の割当てを受けたものとの間で締 結した「新株予約権付与契約」で定 めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当 社取締役会の決議による承認を要す るものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交 付に関する事項	(注)3	同左

平成24年発行分の新株予約権の状況

	事業年度末現在 (平成28年 3月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年 5月31日)
新株予約権の数(個)	120 (注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	12,000 (注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	390 (注)2	同左
新株予約権の行使期間	当社取締役 平成26年 7月26日 ~ 平成30年 6月28日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 390 資本組入額 209	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権 1個当たりの一部行使はできないものとする。</p> <p>新株予約権の割当てを受けたものは、権利行使時においても、当社の取締役若しくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他正当な理由がある場合はこの限りではない。</p> <p>その他の条件は、当社と新株予約権の割当てを受けたものとの間で締結した「新株予約権付与契約」で定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左

平成25年発行分の新株予約権の状況

	事業年度末現在 (平成28年 3月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年 5月31日)
新株予約権の数(個)	320 (注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	32,000 (注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	519 (注)2	同左
新株予約権の行使期間	当社取締役 平成27年 7月25日 ~ 平成31年 6月27日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 519 資本組入額 292	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権 1 個当たりの一部行使はできないものとする。</p> <p>新株予約権の割当てを受けたものは、権利行使時においても、当社の取締役若しくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他正当な理由がある場合はこの限りではない。</p> <p>その他の条件は、当社と新株予約権の割当てを受けたものとの間で締結した「新株予約権付与契約」で定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左

平成26年発行分の新株予約権の状況

	事業年度末現在 (平成28年 3月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年 5月31日)
新株予約権の数(個)	370 (注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	37,000 (注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	508 (注)2	同左
新株予約権の行使期間	当社取締役 平成28年 7月29日 ~ 平成32年 6月27日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 508 資本組入額 285	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権 1 個当たりの一部行使はできないものとする。</p> <p>新株予約権の割当てを受けたものは、権利行使時においても、当社の取締役若しくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他正当な理由がある場合はこの限りではない。</p> <p>その他の条件は、当社と新株予約権の割当てを受けたものとの間で締結した「新株予約権付与契約」で定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左

平成27年発行分の新株予約権の状況

	事業年度末現在 (平成28年 3月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年 5月31日)
新株予約権の数(個)	370 (注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	37,000 (注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	596 (注)2	同左
新株予約権の行使期間	当社取締役 平成29年 7月28日 ~ 平成33年 6月26日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 596 資本組入額 313	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権 1個当たりの一部行使はできないものとする。 新株予約権の割当てを受けたものは、権利行使時においても、当社の取締役若しくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他正当な理由がある場合はこの限りではない。 その他の条件は、当社と新株予約権の割当てを受けたものとの間で締結した「新株予約権付与契約」で定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左

- (注) 1 新株予約権 1個につき目的となる株式数は、100株である。
但し、新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整し、調整の結果生じる 1株未満の端数は、これを切り捨てる。
調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率
- 2 新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる 1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後に時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる 1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

上記の他、割当日以降、払込金額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じた場合は、合理的な範囲で払込金額を調整するものとする。

3 組織再編成行為時の取扱い

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して以下、「組織再編成行為」という。）をする場合において、組織再編成行為の効力発生の時点において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編成対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

- (1) 交付する再編成対象会社の新株予約権の数
残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
- (2) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の種類
再編成対象会社の普通株式とする。
- (3) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数
組織再編成行為の条件等を勘案の上、決定する。
- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、払込金額を組織再編成行為の条件等を勘案の上調整して得られる再編成後払込金額に上記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。
- (5) 新株予約権を行使することができる期間
新株予約権の行使期間の開始日と組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権の行使期間の満了日までとする。
- (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
組織再編成行為の条件等を勘案の上、決定する。
- (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編成対象会社の決議による承認を要するものとする。
- (8) 新株予約権の取得条項
当社は、当社が消滅会社となる合併契約承認の議案が承認された場合、当社が分割会社となる分割契約又は分割計画承認の議案が承認された場合、及び当社が完全子会社となる株式交換契約承認の議案又は株式移転計画承認の議案が承認された場合、当社取締役会が別途定める日に無償で新株予約権を取得することができる。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成3年3月24日(注)	2,000	14,000	802,000	1,402,000	800,000	825,348

(注) 第三者割当 発行価格801円 資本組入額401円
主な割当先 埼玉不動産(株) 埼玉興業(株) 計2社

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		9	13	51	13	3	1,207	1,296	
所有株式数 (単元)		18,278	8,173	60,395	4,067	43	49,031	139,987	1,300
所有株式数 の割合(%)		13.06	5.84	43.14	2.91	0.03	35.02	100.00	

(注) 自己株式417,836株は、「個人その他」に4,178単元、「単元未満株式の状況」に36株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
埼玉不動産株式会社	埼玉県川口市前川1丁目1番70号	2,183	15.59
飯塚元一	埼玉県川口市	1,425	10.17
株式会社埼玉りそな銀行	東京都江東区木場1丁目5番65号	668	4.77
大栄不動産株式会社	東京都中央区日本橋室町1丁目1番8号	664	4.74
むさし証券株式会社	埼玉県さいたま市大宮区桜木町4丁目333番地13号	645	4.60
埼玉興業株式会社	埼玉県川口市安行領根岸3152番地	563	4.02
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	544	3.88
有限会社エヌ・アイ	埼玉県川口市芝1丁目46番14号	500	3.57
株式会社ホテルサイボー	東京都中央区日本橋人形町3丁目3番16号	384	2.74
株式会社安藤・間	東京都港区赤坂6丁目1番20号	355	2.53
計		7,933	56.66

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式417千株2.98%があります。

2 埼玉興業株式会社は、会社法施行規則第67条の規定により議決権を有していません。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 417,800		
	(相互保有株式) 普通株式 563,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,017,500	130,175	
単元未満株式	普通株式 1,300		
発行済株式総数	14,000,000		
総株主の議決権		130,175	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式36株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) サイボー(株)	川口市前川1丁目1番70号	417,800		417,800	2.98
(相互保有株式) 埼玉興業(株)	川口市安行領根岸3152番地	563,400		563,400	4.02
計		981,200		981,200	7.00

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当該ストックオプション制度は、会社法に基づき取締役会において決議されたものであり、当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成18年 6月29日	平成19年 6月28日	平成22年 6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 8(注)1 その他 7(注)2	当社取締役 8(注)1 その他 5(注)2	当社取締役 3 その他 2(注)2
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式	普通株式
株式の数(株)	当社取締役 30,000(注)1 その他 12,000(注)2	当社取締役 29,000(注)1 その他 10,000(注)2	当社取締役 15,000 その他 5,000(注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。		
新株予約権の行使期間	同上		
新株予約権の行使の条件	同上		
新株予約権の譲渡に関する事項	同上		
代用払込みに関する事項			
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。		

決議年月日	平成23年 6月29日	平成24年 6月28日	平成25年 6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 5	当社取締役 2	当社取締役 6 その他 2(注)2
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式	普通株式
株式の数(株)	当社取締役 28,000	当社取締役 12,000	当社取締役 27,000 その他 5,000(注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。		
新株予約権の行使期間	同上		
新株予約権の行使の条件	同上		
新株予約権の譲渡に関する事項	同上		
代用払込みに関する事項			
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。		

決議年月日	平成26年 6月27日	平成27年 6月26日	平成28年 6月28日
付与対象者の区分 及び人数(名)	当社取締役 8 その他 2(注)2	当社取締役 8 その他 1(注)2	当社取締役 9
新株予約権の目的となる 株式の種類	普通株式	普通株式	普通株式
株式の数(株)	当社取締役 32,000 その他 5,000(注)2	当社取締役 35,000 その他 2,000(注) 2	当社取締役 37,000
新株予約権の行使時の 払込金額(円)	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。		(注)3
新株予約権の行使期間	同上		平成30年7月27日～ 平成34年6月28日
新株予約権の行使の条件	同上		(注)4
新株予約権の譲渡に関する 事項	同上		同上
代用払込みにに関する事項			
組織再編成行為に伴う新株予 約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。		(注)4

(注)1 「当社取締役」には、取締役就任前に付与されたものが含まれています。なお、決議年月日が「平成18年6月29日」には3名3,000株が、「平成19年6月28日」には2名2,000株が含まれており、その条件等は、当社従業員と同一であります。

2 「その他」は、退任した取締役、退職した従業員であります。

3 払込金額は、新株予約権の割当日の属する月の前月の各日（取引が成立していない場合はそれに先立つ直近日）における東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（気配表示を含む。）の平均値に1.05を乗じた金額としております。（1円未満の端数は切り上げる。）但し、割当日以降、下記の各事由が生じたときは、下記の各算式により払込金額を調整します。なお、調整後の払込金額は、1円未満の端数を切り上げます。

(1) 当社が当社普通株式につき株式分割又は株式併合を行う場合

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

(2) 当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合（但し、算式中「既発行株式数」には当社が保有する普通株式にかかる自己株式の数は含まれません。）

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

(3) 上記の他、割当日以降、払込金額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じた場合は、合理的な範囲で払込金額を調整するものとします。

4 「(2)新株予約権等の状況」に記載された平成27年6月26日以前に付与したストックオプションと同一であります。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成28年3月18日)での決議状況 (取得期間平成28年3月23日)	140,000	66,780
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	140,000	66,780
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転 を行った取得自己株式				
その他(新株予約権の権利行使)	25,000	10,555		
保有自己株式数	417,836		417,836	

(注) 1 当期間におけるその他の株式数には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により交付した株式は含めておりません。

2 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により交付した株式、単元未満株式の買取りによる株式は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を第一とし、安定配当に配慮しながら継続的に増加するように努めることを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり7円とし、中間配当金7円を合わせ年間14円としております。

内部留保資金につきましては収益性、成長性を見込める事業分野に引続き投資していく所存であります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成27年11月6日 取締役会決議	95	7
平成28年6月28日 定時株主総会決議	95	7

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第89期	第90期	第91期	第92期	第93期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	458	700	703	647	595
最低(円)	342	350	454	462	434

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所第二部の市場相場におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	513	542	558	549	533	488
最低(円)	476	499	524	485	434	465

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所第二部の市場相場におけるものです。

5 【役員の状況】

男性12名 女性1名 (役員のうち女性の比率7.7%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		飯塚博文	昭和8年8月22日生	昭和33年5月 当社入社 昭和47年7月 同 取締役労務次長就任 昭和59年6月 同 専務取締役就任 平成4年7月 同 代表取締役社長就任 平成4年7月 埼玉興業(株)代表取締役社長就任(現任) 平成5年5月 ネットトヨタ東埼玉(株)取締役就任(現任) 平成15年6月 当社代表取締役会長就任(現任)	(注)4	210
代表取締役 社長		飯塚剛司	昭和9年7月23日生	昭和34年8月 当社入社 昭和49年5月 同 取締役二次製品次長就任 昭和59年6月 同 常務取締役就任 平成4年7月 同 専務取締役就任 平成4年7月 (株)ホテルサイボー代表取締役社長就任(現任) 平成5年5月 埼玉興業(株)常務取締役就任(現任) 平成9年6月 当社代表取締役専務取締役就任 平成13年6月 ネットトヨタ東埼玉(株)取締役就任(現任) 平成15年6月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成16年5月 彩貿(上海)貿易有限公司法定代表人(現任)	(注)3	252
専務取締役	管理本部長 兼財務部長	藤井孝男	昭和18年5月7日生	昭和41年3月 当社入社 平成11年6月 同 取締役総務部長就任 平成14年4月 同 取締役管理担当部長兼総務部長就任 平成15年6月 同 常務取締役管理担当兼総務部長就任 平成16年5月 フロリア(株)代表取締役社長就任 平成18年1月 当社常務取締役管理担当兼財務部長就任 平成19年10月 同 常務取締役管理本部長兼財務部長就任 平成22年6月 同 専務取締役管理本部長兼財務部長就任(現任) 平成26年3月 フロリア(株)代表取締役会長就任(現任)	(注)3	15
専務取締役	繊維事業 本部長 営業第一・ 二・三グ ループ担当	飯塚榮一	昭和26年8月29日生	昭和49年3月 当社入社 平成14年10月 同 アパレル事業部事業部長就任 平成15年6月 同 取締役アパレル事業部事業部長就任 平成19年10月 同 取締役繊維事業副本部長営業第二・三グループ担当就任 平成19年12月 埼玉不動産(株)取締役就任(現任) 平成22年6月 当社常務取締役繊維事業本部長営業第二・三グループ担当就任 平成25年6月 同 専務取締役繊維事業本部長営業第二・三グループ担当就任 平成27年6月 同 専務取締役繊維事業本部長営業第一・二・三グループ担当就任(現任)	(注)4	168

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役	社長室長 兼 内部統制 室長	金子 康 浩	昭和20年 9月15日生	昭和44年 3月 平成13年10月 平成17年 6月 平成19年10月 平成21年12月	当社入社 同 東京支店支店長就任 同 取締役東京支店支店長就任 同 取締役社長室長就任 同 取締役社長室長兼内部統制室 長就任(現任)	(注) 4	7	
取締役		飯 塚 元 一	昭和36年 5月20日生	平成 4年12月 平成13年12月 平成19年 6月 平成23年12月	埼玉不動産㈱取締役就任 同 代表取締役専務就任 当社取締役就任(現任) 埼玉不動産㈱代表取締役社長就任 (現任)	(注) 3	1,425	
取締役	不動産開発 事業部長	飯 塚 将	昭和40年 5月23日生	平成11年 2月 平成23年 7月 平成25年 6月	当社入社 同 不動産開発事業部長就任 同 取締役不動産開発事業部長就 任(現任)	(注) 3	19	
取締役	東京支店 支店長 兼 総務部担当	飯 塚 豊	昭和40年11月 1日生	平成 5年 3月 平成23年 7月 平成25年 6月 平成26年 6月	当社入社 同 東京支店支店長就任 同 取締役東京支店支店長就任 同 取締役東京支店支店長兼総務 部担当就任(現任)	(注) 3	94	
取締役		西 原 京 子	昭和31年11月24日生	平成 9年 6月 平成12年 6月 平成20年 6月 平成20年 6月 平成26年 6月	日産証券㈱常勤監査役就任 同 取締役就任 同 顧問就任 当社取締役就任(現任) 日産証券㈱監査役就任(現任)	(注) 4	10	
取締役		清 水 秀 雄	昭和45年 3月 昭和48年 1月 平成15年 6月 平成28年 6月	昭和19年 7月21日生	公認会計士登録(現在に至る) 税理士登録(現在に至る) 当社監査役就任 同 取締役就任(現任)	(注) 4		
常勤監査役		角 谷 勝 彦	昭和20年12月24日生	平成 9年 6月 平成14年 6月 平成20年 6月	㈱あさひ銀行(現㈱埼玉りそな銀 行)常勤監査役就任 不二サッシ㈱代表取締役専務執行 役員就任 当社監査役就任(現任)	(注) 5	1	
監査役		錦 戸 景 一	昭和60年 4月 平成 6年 1月 平成17年 6月	昭和28年 5月 2日生	弁護士登録(現在に至る) 光和総合法律事務所パートナー (現任) 当社監査役就任(現任)	(注) 5		
監査役		浅 子 正 明	昭和19年11月 4日生	昭和47年11月 昭和56年 3月 昭和63年 7月 平成11年 7月 平成21年12月 平成22年 1月 平成26年 6月 平成27年12月	等松青木監査法人(現有限責任監 査法人トーマツ)入所 公認会計士登録(現在に至る) 監査法人トーマツ(現有限責任監 査法人トーマツ)社員 同法人代表社員 同法人退所 日本公認会計士協会自主規制業務 本部勤務(現任) 当社監査役就任(現任) ㈱システムソフト取締役就任(現 任)	(注) 5		
計								2,203

- (注) 1 監査役全員は、社外監査役であります。
2 取締役西原京子氏及び清水秀雄氏は、社外取締役であります。
3 取締役の任期は、平成27年 3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年 3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 取締役の任期は、平成28年 3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年 3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 監査役の任期は、平成28年 3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年 3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6 取締役飯塚将氏は取締役社長飯塚剛司氏の、取締役飯塚豊氏は取締役会長飯塚博文氏の子であります。

- 7 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
米澤 幸男	昭和25年11月20日生	昭和44年3月 平成26年3月 平成27年11月	当社入社 フロリア㈱代表取締役社長就任(現任) 当社財務部部長代理就任(現任)	0

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、法令等の遵守や企業倫理の重要性を認識し、迅速な経営意思決定を行い、健全で透明性の高い経営を実現し株主価値を高めることを最重要課題としています。その実現のために、常により良い経営管理体制と開示システムの構築を目指しております。また、当社は、東京証券取引所が定めるコーポレートガバナンス・コードに賛同し、以下の基本方針に従い、経営の効率性と公正性・透明性の維持・向上に努めてまいります。

【基本方針】

1) 株主の権利・平等性の確保

当社は、株主の権利を尊重し、その権利が実質的に確保される適切な対応と有効に行使される環境の整備を行います。また、実質的な平等性を確保する観点から、法律等に従い適切に対応するとともに、少数株主や外国人株主を含む全ての株主に充分配慮した環境作りを推進します。

2) 株主以外のステークホルダーとの適切な協働

当社は、会社の持続的な成長と中長期的な企業価値の創出が、株主、顧客、取引先、社員、債権者、地域社会をはじめとする様々なステークホルダーによるリソースの提供や貢献の結果であると認識し、これらのステークホルダーとの適切な協働に努めます。また、取締役会・経営陣は、これらステークホルダーの権利・立場や健全な事業活動倫理を尊重する企業文化・風土の醸成に向けてリーダーシップを発揮します。

3) 適切な情報開示と透明性の確保

当社は、会社の財務状態・経営成績等の財務情報や、経営戦略・経営課題、リスクやガバナンスに係る情報等の非財務情報について、法令に基づく開示を適切に行うとともに、法令に基づく開示以外の情報提供にも主体的に取り組みます。また、そうした情報が、正確で利用者にとって分かりやすく、情報としての有用性の高いものとなるようにします。

4) 取締役会等の責務

取締役会は、株主に対する受託者責任・説明責任を踏まえ、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を促し、収益力・資本効率等の改善を図るべく、以下の役割・責任を適切に果たします。

- ・企業戦略等の大きな方向性を示し、その実行を推進します。
- ・内部統制システムやリスク管理体制を整備することで、経営陣幹部によるリスクテイクを適切に支えます。
- ・独立した客観的な立場から、経営陣・取締役に対する実効性の高い監督を行います。

当社は、監査役会設置会社として、前項の役割・責務の一部は監査役および監査役会が担います。

5) 株主との対話

当社は、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資するため、株主總會の場以外においても、株主との間で建設的な対話を行います。代表取締役をはじめとした経営陣幹部によるIR活動を定期的実施し、株主や投資家に対する当社の経営戦略・経営計画の理解を深めるための機会創出に努めます。

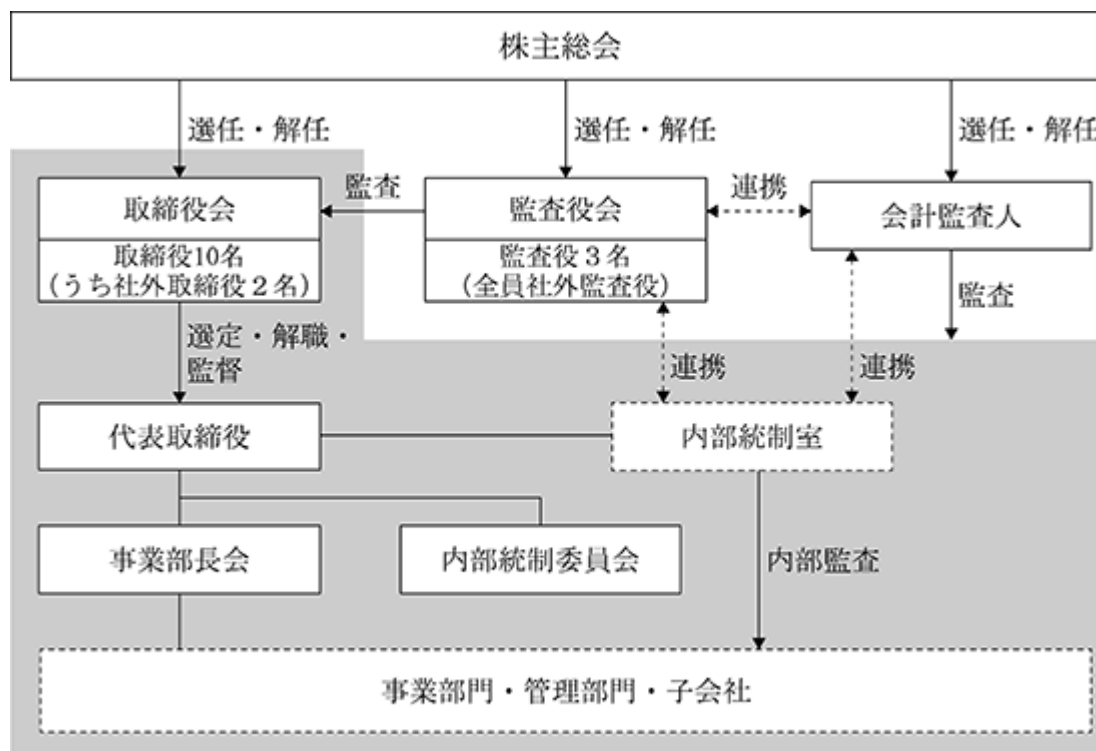
企業統治の体制

1 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

取締役会は、取締役10名（うち社外取締役2名）で構成され、原則として月1回定時開催するほか、適宜開催し、当社の経営管理の意思決定機関として、会社法等が求める専決事項、その他重要事項、経営方針等に関する意思決定をするとともに、各取締役の職務の執行を監督しております。また、月1回、事業部長会を開催し、事業環境の分析、売上高、利益計画の進捗状況のモニタリング、情報の共有化及び法令等の遵守の徹底を図り、取締役会に付議すべき事項について事前協議ができる体制になっております。

当社は、監査役制度を採用しており、監査役会は監査役3名で構成しています。当社の監査役は、監査機能を強化するため、監査役3名全員が社外監査役であり、企業法務や財務・会計に関する知見と豊富な経験に基づき、監査活動を行っております。監査役会は原則として月1回定時開催するほか、適宜開催し、各監査役は、監査役会が定めた監査方針・計画に従い、取締役会及びその他の重要な会議に出席するほか、各取締役や内部監査部門等から職務執行状況の聴取をし、重要な稟議書の閲覧を行い、さらに主要な事業所には自ら赴き、業務及び財産の状況を調査しております。

企業統治体制の模式図は次の通りです。



以上の社外取締役2名及び社外監査役3名の選任並びに監査役による経営監視機能が有効に働くことにより、透明性、客観性、健全性が十分に確保された企業統治体制が確立できると考え、この体制を取っております。

2 内部統制システムの整備の状況

当社では、会社法に係る「業務の適正を確保するための体制」及び金融商品取引法に係る「財務報告の信頼性を確保するための体制」の整備・運用に対応するため、毎期、「内部統制対応基本計画書」を策定し、その推進体制を明確にするとともに、当期の方針として重点課題及び改善に取り組んでおります。また、その体制を推進する組織として、代表取締役社長を委員長とした「内部統制委員会」を設置し、内部統制の推進に必要な事項の協議、監査結果の報告、改善策の検討、改善状況の報告等を行っております。

代表取締役社長直轄の内部統制室（内部監査部門）は、毎期、「内部監査計画書」を策定し、内部統制システムの整備・運用状況を中心にモニタリングして監査結果及び是正案について内部統制委員会で報告しております。

コンプライアンス体制の構築に当たり、取締役を含む全社員が遵守すべき「企業倫理憲章」及び「コンプライアンス行動規範」は、子会社を含む主要な事業所でポスター掲示、グループ社員証への掲載及び規程類の社内イントラネットへの掲載により周知を図り、かつ全社員が集まる社内行事で定期的にコンプライアンス及びリスク管理に関する研修を開催し、必要に応じて階層別の研修も実施しております。また、不正行為等の早期発見を図り、コンプライアンス経営を強化することを目的とした内部通報制度であるヘルプラインは、内部統制室に対応窓口を設け、通報案件については「ヘルプライン規程」に基づく適正なプロセスで運営しております。

3 リスク管理体制の整備の状況

企業価値の向上と企業活動の持続的発展を阻害する不確実性要因を含むリスクに対応するため、当社は、社内規程等の充実、諸会議の機動的運営等により、リスクに対する管理体制を整備し、重大なリスクが発生した場合には、代表取締役社長を含む全取締役が、そのリスク軽減に取り組み、全社を挙げて対応する体制を取っております。

4 当社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は、子会社の経営に関わる基本事項に関して統括的に管理・指導を行う部署としてグループ会社管理課を設置し、「グループ会社管理規程」に基づき、事業内容の定期報告及び重要案件の事前協議の体制を構築しております。また、当該部門では、連結子会社連絡会議を四半期毎に開催し、子会社の経営状況及び事業計画の進捗管理を行っております。

5 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、業務執行取締役等でない取締役及び監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該業務執行取締役等でない取締役及び監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

内部監査及び監査役監査

1 内部監査

当社は、内部監査の組織として代表取締役社長直轄の内部統制室を設置しております。

内部統制室は、3名の室員を配置し、内部監査規程に基づき計画的に社内の業務監査を行っており、内部監査報告書をもって代表取締役社長に報告しております。内部統制室は、当社グループの各社の組織、制度、業務等が、経営方針、各種法令及び諸規程に準拠し、効率的に運用されているかを検証、評価及び助言することにより、不正や誤謬の防止、正確な管理情報伝達、資金の保全、業務活動の改善向上等を図り、経営効率の増進に資することを使命としております。

2 監査役監査

当社は、監査役監査の組織として監査役会を設置しております。

監査役会は、社外監査役3名を選任し、定められた監査方針及び職務分担に従い、取締役会をはじめとする各種会議体への出席、取締役等からの営業報告の聴取や重要な決裁書類等の閲覧、業務及び財産の状況の調査等により厳正な監査を行っております。また、定時開催される監査役会において適宜、監査役監査の実施状況の報告を行い、必要に応じて取締役、会計監査人、内部統制室及び使用人に対してその説明を求め、情報の共有化を図っております。なお、監査役の浅子正明氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

3 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携の状況

内部統制室、監査役（会）及び会計監査人は、定期的に合同会合を開催し、または個別開催により監査計画、監査結果等の意見交換を行い、三様監査の相互連携を図っております。また、監査役の職務を補助する使用人として、内部統制室と兼務する補助使用人を1名選任しており、当該使用人の任命や異動等については、常勤監査役の同意が必要であり、補助使用人の補助業務に関して取締役の指揮命令は受けない旨を「監査役監査基準」等に明記しております。

社外取締役及び社外監査役

1 社外取締役

当社は、社外取締役を2名選任しております。

社外取締役西原京子氏は、日産証券㈱の役員（現在は監査役）に就任していることから、経営に関する豊富な知識、経験を有しており、社外取締役として適切な職務の執行及び役割を果たしていると考えております。同氏は当社の発行済株式の0.07%を所有しており、かつ兼務先の日産証券㈱の監査役であり、同社は当社の発行済株式の0.36%を所有しておりますが、それぞれが主要株主でないことから重要性はないと判断しております。同社は、当社が所有する有価証券の一部を預け入れ、その売買に係る取引を行っておりますが、その金額は総資産に対して僅少であることから、当社は同社との間に人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係はないと判断しております。

社外取締役清水秀雄氏は、直接会社経営に関与したことはありませんが、公認会計士としての財務及び会計に精通し、高い見識と幅広い経験を有しており、これまでの当社の社外監査役としての経験をもとに、独立・公正な立場で経営監督機能を果たせると考えております。同氏は、清水公認会計士事務所を設立し勤務しておりますが、当社は同事務所及び兼務先の㈱タムロンとの間に人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係はないと判断しております。

2 社外監査役

当社は、全ての監査役（3名）が社外監査役であります。

社外監査役角谷勝彦氏は、金融機関及び他社の役員として勤務しており、豊富な業務経験を当社の監査体制に活かしていると考えております。同氏は、当社の発行済株式の0.01%を所有しておりますが、主要株主でないことから人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係はないと判断しております。

社外監査役錦戸景一氏は、弁護士としての専門的な見識を当社の監査体制に活かしていると考えております。同氏は、光和総合法律事務所に勤務しており、当社は同事務所との間に顧問契約を結んでおりますが、その金額

は販売費及び一般管理費に対して僅少であることから、重要性はないと判断しております。また、当社は同事務所及び兼務先のパイオニア(株)との間には人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係はないと判断しております。

社外監査役浅子正明氏は、公認会計士としての専門的な知識・経験等を当社の監査体制に活かしていると考えております。当社は同氏が兼務先の(株)システムソフトとの間に人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係はないと判断しております。

3 社外取締役及び社外監査役の機能、役割、選任について

当社は、社外取締役候補者及び社外監査役候補者の選任にあたり、人的関係、資本的關係及び取引の有無などを十分に考慮し、独立的な立場で業務の執行及び経営に対する監視、監督機能が高められる人材を選任するため、会社法で規定する役員の社外性要件及び東京証券取引所の定める独立性要件を充たした「社外役員の選任および独立性に関する基準」を定め、当社ホームページに掲載しております。(http://www.saibo.co.jp/)

当社の社外取締役及び社外監査役のいずれもが当該基準を充たしており、社外性及び独立性は十分に確保されていると判断し、選任しております。また、社外取締役西原京子氏及び社外監査役角谷勝彦氏の2名は、東京証券取引所の独立役員として届け出ております。

なお、社外取締役及び社外監査役は、社外役員のみをの会合を定期的開催し、かつそれぞれが代表取締役社長との綿密な情報交換を実施し、経営姿勢の理解及び経営の監督・監視機能の実効性を図る体制を取っております。

役員の報酬等

1 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員の区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	166,383	153,334	1,832	11,216	10
社外役員	28,451	26,697	8	1,746	5

2 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

3 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

使用人兼務役員への使用人給与は、損益計算書の販売費及び一般管理費の100分の5以下であるため、重要なものではありません。

4 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬等の額は、人事、経理等を担当する取締役が報酬等に関する内規の原案を作成し、それに基づいて、協議し決定しております。なお、役員退職慰労金については、「役員退職慰労金規程」に基づいております。

株式の保有状況

1 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	12銘柄
貸借対照表計上額の合計額	1,159,343千円

2 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)りそなホールディングス	538,700	321,388	不適切な敵対的買収に備えて 安定的な株主を確保するため、 株式の持合を行っております。
(株)ムロコーポレーション	122,000	157,258	同上
A G S(株)	150,000	148,650	同上
(株)豊田自動織機	10,000	68,800	同上
高橋カーテンウォール工業(株)	76,000	59,280	同上
損保ジャパン日本興亜ホール ディングス(株)	3,000	11,205	同上

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)りそなホールディングス	538,700	216,341	取引強化のため相互保有して おります。
A G S(株)	150,000	142,950	同上
(株)ムロコーポレーション	122,000	132,248	同上

3 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式		189,674	72		
非上場株式以外の株式	333,895	358,262	6,352	3,906	160,575

4 当事業年度中に、投資株式の保有目的を変更したもの

純投資目的以外の目的から純投資目的に変更した投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(株)豊田自動織機	10,000	50,600
GeneTech(株)	16,000	160,000
高橋カーテンウォール工業(株)	76,000	37,924

会計監査の状況

会社法監査と金融商品取引法監査は、有限責任監査法人トーマツに依頼しております。

会計監査人である監査法人及びその業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はなく、また、監査法人は、自主的に当社監査に従事する業務執行社員について一定期間以上当社の会計監査に関与しない措置をとっております。当社と監査法人の間では、会社法監査と金融商品取引法監査について、監査契約を締結し、それに基づき報酬を支払っております。

平成28年3月期における会計監査体制は以下のとおりです。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
指定有限責任社員 業務執行社員： 羽鳥 良彰、内田 淳一
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 4名、その他 7名
(注) その他は、公認会計士試験合格者等であります。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

1 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、機動的な資本政策を遂行できるよう会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

2 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは株主への機動的な利益還元を行うためであります。

3 取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、会社法第423条第1項に規定する取締役(取締役であった者を含む。)の損害賠償責任を法令に定める限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

4 監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、会社法第423条第1項に規定する監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を法令に定める限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、監査役が職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

取締役の定数

当社の取締役は11名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨も定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは株主総会の特別決議の定足数確保をより確実にするためであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	34		34	
連結子会社				
計	34		34	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、会計監査人による当連結会計年度監査計画の内容、監査時間及び報酬見積り等の妥当性を検討した結果、会計監査人の報酬等について会社法第399条第1項の同意を行っております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

(1) 公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同法人主催の研修等へ参加することにより、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応しております。

(2) 将来の指定国際会計基準の適用に備え、関連する社員に対して外部研修会への積極的な参加を促しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 4,305,311	2,625,541
受取手形及び売掛金	811,922	892,103
リース投資資産	102,627	108,690
有価証券	219,332	158,513
商品及び製品	855,991	1,019,145
仕掛品	13,488	16,899
原材料及び貯蔵品	61,419	41,778
繰延税金資産	54,710	63,366
その他	140,278	321,494
貸倒引当金	832	699
流動資産合計	6,564,248	5,246,834
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 23,563,939	2 25,537,924
減価償却累計額	14,289,772	14,819,669
建物及び構築物（純額）	9,274,167	10,718,255
機械装置及び運搬具	77,324	75,040
減価償却累計額	73,442	71,564
機械装置及び運搬具（純額）	3,882	3,476
工具、器具及び備品	417,080	444,180
減価償却累計額	394,050	399,374
工具、器具及び備品（純額）	23,030	44,806
土地	2 5,519,950	2 6,629,341
リース資産	85,082	73,316
減価償却累計額	41,592	39,201
リース資産（純額）	43,490	34,114
建設仮勘定	1,964,262	53,710
有形固定資産合計	16,828,782	17,483,703
無形固定資産	17,421	11,047
投資その他の資産		
投資有価証券	1 4,402,471	1 4,270,450
リース投資資産	318,288	253,233
長期貸付金	499	38,000
繰延税金資産	11,997	11,469
その他	1 231,040	1 219,023
貸倒引当金	24,574	23,509
投資その他の資産合計	4,939,722	4,768,667
固定資産合計	21,785,926	22,263,418
資産合計	28,350,174	27,510,252

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	519,266	590,042
短期借入金	-	3 300,000
1年内返済予定の長期借入金	2 421,008	2 421,008
リース債務	115,400	123,664
未払法人税等	167,269	160,323
賞与引当金	56,703	58,106
役員賞与引当金	4,700	5,920
その他	2 1,644,367	2 1,005,487
流動負債合計	2,928,715	2,664,552
固定負債		
長期借入金	2 1,843,237	2 1,422,229
リース債務	342,264	243,932
繰延税金負債	241,529	16,923
役員退職慰労引当金	223,838	229,024
退職給付に係る負債	138,568	144,641
長期預り保証金	2 7,092,646	2 7,154,581
その他	2 139,457	2 195,148
固定負債合計	10,021,540	9,406,481
負債合計	12,950,256	12,071,033
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,402,000	1,402,000
資本剰余金	868,184	870,673
利益剰余金	11,316,833	11,641,164
自己株式	379,153	415,588
株主資本合計	13,207,863	13,498,249
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	660,966	336,390
繰延ヘッジ損益	10,386	5,314
退職給付に係る調整累計額	10,416	48,767
その他の包括利益累計額合計	640,162	282,309
新株予約権	25,007	23,731
非支配株主持分	1,526,884	1,634,928
純資産合計	15,399,918	15,439,218
負債純資産合計	28,350,174	27,510,252

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
売上高	7,983,870	8,247,814
売上原価	1 5,428,064	1 5,710,348
売上総利益	2,555,806	2,537,465
販売費及び一般管理費	2 1,503,840	2 1,572,315
営業利益	1,051,965	965,149
営業外収益		
受取利息	21,364	15,466
受取配当金	177,565	111,878
保険解約返戻金	36,695	43,340
持分法による投資利益	65,878	131,214
その他	134,597	59,991
営業外収益合計	436,101	361,890
営業外費用		
支払利息	72,466	67,244
有価証券運用損	6,570	82,584
デリバティブ評価損	7,132	31,368
その他	27,125	22,793
営業外費用合計	113,293	203,991
経常利益	1,374,773	1,123,049
特別利益		
負ののれん発生益	3 24,930	-
投資有価証券売却益	-	3,906
新株予約権戻入益	1,269	1,739
特別利益合計	26,199	5,645
特別損失		
固定資産除却損	4 102,306	4 47,543
固定資産売却損	-	5 17,169
減損損失	-	6 50,657
固定資産譲渡損	-	7 173,151
関係会社出資金評価損	-	13,623
特別損失合計	102,306	302,145
税金等調整前当期純利益	1,298,667	826,548
法人税、住民税及び事業税	369,185	338,121
法人税等調整額	64,032	93,100
法人税等合計	433,217	245,021
当期純利益	865,449	581,527
非支配株主に帰属する当期純利益	69,978	75,213
親会社株主に帰属する当期純利益	795,470	506,314

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	865,449	581,527
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	260,556	306,850
繰延ヘッジ損益	6,605	5,072
持分法適用会社に対する持分相当額	52,503	67,501
その他の包括利益合計	319,665	369,280
包括利益	1,185,115	212,247
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,095,613	148,460
非支配株主に係る包括利益	89,502	63,786

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,402,000	865,230	10,698,903	392,076	12,574,056
会計方針の変更による累積的影響額			46,411		46,411
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,402,000	865,230	10,745,314	392,076	12,620,468
当期変動額					
剰余金の配当			181,387		181,387
親会社株主に帰属する当期純利益			795,470		795,470
連結範囲の変動			42,564		42,564
自己株式の取得				5,231	5,231
自己株式の処分		2,954		18,154	21,109
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	2,954	571,518	12,923	587,395
当期末残高	1,402,000	868,184	11,316,833	379,153	13,207,863

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	380,660	16,992	23,648	340,020	26,375	1,482,158	14,422,610
会計方針の変更による累積的影響額							46,411
会計方針の変更を反映した当期首残高	380,660	16,992	23,648	340,020	26,375	1,482,158	14,469,021
当期変動額							
剰余金の配当							181,387
親会社株主に帰属する当期純利益							795,470
連結範囲の変動							42,564
自己株式の取得							5,231
自己株式の処分							21,109
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	280,305	6,605	13,231	300,142	1,367	44,725	343,500
当期変動額合計	280,305	6,605	13,231	300,142	1,367	44,725	930,896
当期末残高	660,966	10,386	10,416	640,162	25,007	1,526,884	15,399,918

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,402,000	868,184	11,316,833	379,153	13,207,863
会計方針の変更による累積的影響額			-		-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,402,000	868,184	11,316,833	379,153	13,207,863
当期変動額					
剰余金の配当			181,982		181,982
親会社株主に帰属する当期純利益			506,314		506,314
連結範囲の変動			-		-
自己株式の取得				46,989	46,989
自己株式の処分		2,489		10,555	13,044
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	2,489	324,331	36,434	290,386
当期末残高	1,402,000	870,673	11,641,164	415,588	13,498,249

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	660,966	10,386	10,416	640,162	25,007	1,526,884	15,399,918
会計方針の変更による累積的影響額							-
会計方針の変更を反映した当期首残高	660,966	10,386	10,416	640,162	25,007	1,526,884	15,399,918
当期変動額							
剰余金の配当							181,982
親会社株主に帰属する当期純利益							506,314
連結範囲の変動							-
自己株式の取得							46,989
自己株式の処分							13,044
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	324,575	5,072	38,350	357,853	1,276	108,044	251,085
当期変動額合計	324,575	5,072	38,350	357,853	1,276	108,044	39,300
当期末残高	336,390	5,314	48,767	282,309	23,731	1,634,928	15,439,218

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,298,667	826,548
減価償却費	590,165	657,682
減損損失	-	50,657
負ののれん発生益	24,930	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	29	1,197
賞与引当金の増減額(は減少)	5,631	1,402
役員賞与引当金の増減額(は減少)	1,150	1,220
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	9,408	6,072
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	32,509	5,186
受取利息及び受取配当金	198,930	127,344
支払利息	72,466	67,244
持分法による投資損益(は益)	65,878	131,214
有価証券運用損益(は益)	6,570	82,584
投資有価証券売却損益(は益)	62,459	1,676
関係会社出資金評価損	-	13,623
有形固定資産売却損益(は益)	923	17,036
有形固定資産除却損	102,524	48,359
売上債権の増減額(は増加)	239,877	78,861
たな卸資産の増減額(は増加)	60,908	146,924
仕入債務の増減額(は減少)	59,893	70,776
預り保証金の増減額(は減少)	344,247	177,581
その他	292,380	94,681
小計	1,365,873	1,633,439
利息及び配当金の受取額	204,462	129,047
利息の支払額	71,776	66,555
法人税等の支払額	451,681	355,969
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,046,878	1,339,962
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	60,000	-
有価証券の売却による収入	1,115,359	134,795
有形固定資産の取得による支出	1,175,473	2,316,699
固定資産の除却による支出	102,306	47,543
有形固定資産の売却による収入	923	934
投資有価証券の取得による支出	960,415	687,099
投資有価証券の売却による収入	509,552	201,479
定期預金の増減額(は増加)	39,888	243,499
貸付けによる支出	-	40,000
貸付金の回収による収入	50,840	840
その他	39,362	144,480
投資活動によるキャッシュ・フロー	620,993	2,365,313

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	730,000	910,000
短期借入金の返済による支出	730,000	610,000
長期借入れによる収入	1,800,000	-
長期借入金の返済による支出	340,755	421,008
配当金の支払額	181,387	181,982
非支配株主への配当金の支払額	2,852	2,732
自己株式の取得による支出	16	-
ストックオプションの行使による収入	18,855	11,666
子会社の自己株式の取得による支出	22,200	-
その他	107,417	116,830
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,164,226	410,886
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,590,111	1,436,238
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	113,561	-
現金及び現金同等物の期首残高	2,219,472	3,923,145
現金及び現金同等物の期末残高	3,923,145	2,486,907

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

神根サイボー(株)

埼玉興業(株)

フロリア(株)

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称

彩貿(上海)貿易有限公司

日宇産業(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社2社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

持分法適用の関連会社の名称

ネットトヨタ東埼玉(株)

(2) 持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社(彩貿(上海)貿易有限公司、日宇産業(株))及び関連会社(株)NTワークスは、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち神根サイボー(株)の決算日は平成28年2月29日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

製品、商品、原材料、仕掛品

主として移動平均法

貯蔵品

主として最終仕入原価法

デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物及び構築物 6～50年

機械装置及び運搬具 2～15年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法により、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職一時金制度については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

また、持分法適用の関連会社であるネットトヨタ東埼玉(株)は、原則法を採用しており、当社持分に見合う額を退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。また、転リース取引については、リース料受取時に転リース差益を営業外収益に計上する方法によっております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替予約については、振当処理の要件を満たす場合には振当処理を行っており、当連結会計年度末における予定取引に該当する取引をヘッジ対象とする為替予約については、繰延ヘッジ処理をしております。

また、金利スワップについては、繰延ヘッジ処理をしております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

デリバティブ取引(為替予約取引及び金利スワップ取引)

ヘッジ対象

外貨建予定仕入取引・借入金

ヘッジ方針

外貨建取引について、その取引時に為替予約により円貨額を確定させ、為替リスクについてヘッジすることを原則としております。

また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判断しておりますが、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一である場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから、ヘッジの有効性の評価は省略しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。控除対象外消費税等は、当連結会計年度の期間費用としております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

(分類1) から (分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

(分類2) 及び (分類3) に係る分類の要件

(分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

(分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い

(分類4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類2) 又は (分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

1. 前連結会計年度において「営業外収益」の「その他」に含めておりました「保険解約返戻金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。また、前連結会計年度において独立掲記しておりました「営業外収益」の「投資有価証券売却益」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組換えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「投資有価証券売却益」77,955千円、「その他」93,338千円は、「保険解約返戻金」36,695千円、「その他」134,597千円として組み替えております。

2. 前連結会計年度において「営業外費用」の「その他」に含めておりました「有価証券運用損」及び「デリバティブ評価損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。また、前連結会計年度において独立掲記しておりました「営業外費用」の「投資有価証券売却損」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組換えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「営業外費用」に表示していた「投資有価証券売却損」15,495千円、「その他」25,332千円は、「有価証券運用損」6,570千円、「デリバティブ評価損」7,132千円、「その他」27,125千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	719,486千円	683,471千円
子会社出資金(投資その他の資産 の「その他」)	45,890千円	32,266千円

2 担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
現金及び預金(定期預金)	115,000千円	千円
建物及び構築物	6,088,975千円	5,856,678千円
土地	1,895,997千円	1,825,675千円
合計	8,099,972千円	7,682,353千円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	421,008千円	421,008千円
1年内返済予定の長期預り 保証金(流動負債の「その他」)	490,000千円	490,000千円
前受収益 (流動負債の「その他」)	41,792千円	34,004千円
長期借入金	1,843,237千円	1,422,229千円
長期預り保証金	4,774,861千円	4,328,123千円
長期前受収益 (固定負債の「その他」)	90,993千円	56,989千円
合計	7,661,892千円	6,752,353千円

3 当社及び連結子会社(埼玉興業株)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
当座貸越極度額 及び貸出コミットメントの総額	1,100,000千円	1,100,000千円
借入実行残高	千円	300,000千円
差引額	1,100,000千円	800,000千円

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	78,731千円	49,896千円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
役員報酬	193,856千円	194,791千円
給料手当	504,037千円	531,594千円
賞与引当金繰入額	48,428千円	49,920千円
役員賞与引当金繰入額	4,700千円	5,920千円
退職給付費用	24,000千円	26,451千円
役員退職慰労引当金繰入額	40,989千円	16,596千円
貸倒引当金繰入額	1,157千円	千円

- 3 負ののれん発生益

前連結会計年度において、連結子会社である埼玉興業㈱が自己株式を取得したことにより発生したものであります。

- 4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
解体撤去費用	102,306千円	47,543千円

- 5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
土地	千円	17,169千円

なお、当連結会計年度において連結会社間の土地の売買により発生した損失は、未実現損失として消去を行わず、固定資産売却損として表示しております。

6 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(1) 減損損失を計上した資産

用途	種類	場所
繊維事業部営業設備	建物及び構築物	東京都中央区
遊休資産	建物及び構築物	埼玉県川口市

(2) 減損損失の認識に至った経緯及び算定方法

繊維事業は、市場情勢の変化、同業者間との価格競争に伴い、当連結会計年度において業績の改善には至りませんでした。また、遊休資産は今後の使用見込みが無くなった賃貸不動産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないことから、零として評価しております。

(3) 減損損失の金額

種類	建物及び構築物
金額	50,657千円

(4) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、原則として管理会計上の区分を独立したキャッシュ・フローを生み出す単位として区分しております。

7 固定資産譲渡損

当社が進めている川口神根地区の再開発に伴い、川口市に譲渡した構築物等であります。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	403,886千円	454,570千円
組替調整額	62,459千円	5,530千円
税効果調整前	341,426千円	449,040千円
税効果額	80,869千円	142,189千円
その他有価証券評価差額金	260,556千円	306,850千円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	11,006千円	7,628千円
組替調整額	千円	千円
税効果調整前	11,006千円	7,628千円
税効果額	4,401千円	2,556千円
繰延ヘッジ損益	6,605千円	5,072千円
持分法適用会社に対する 持分相当額		
当期発生額	52,503千円	67,501千円
その他の包括利益合計	319,665千円	369,280千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,000,000			14,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	700,949	7,560	43,000	665,509

(変動事由の概要)

普通株式の増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満自己株式の取得による増加 34株

連結子会社が自己株式(連結子会社)を取得し、当社の持分割合が増加したことに伴う同連結子会社が保有する自己株式(当社株式)の当社持分の増加 7,526株

普通株式の減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの権利行使による減少 43,000株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	当連結会計年度末残高(千円)
提出会社	平成18年新株予約権	8,256
提出会社	平成19年新株予約権	8,800
提出会社	平成21年新株予約権	1,131
提出会社	平成22年新株予約権	2,464
提出会社	平成23年新株予約権	952
提出会社	平成24年新株予約権	486
提出会社	平成25年新株予約権	2,072
提出会社	平成26年新株予約権	846
合計		25,007

(注) 1 平成25年及び平成26年新株予約権は、ストック・オプションとして発行されたもので、権利行使期間の初日が到来しておりません。

2 当連結会計年度に増加及び減少する株式の数は、新株予約権が行使されたものと仮定した場合の増加株式数の、連結会計年度末の発行済株式総数に対する割合に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	90,655	7	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	90,732	7	平成26年9月30日	平成26年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	90,956	7	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,000,000			14,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	665,509	67,816	25,000	708,325

(変動事由の概要)

普通株式の増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

連結子会社からの自己株式の取得によるの当社帰属分の増加 67,816株

普通株式の減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの権利行使による減少 25,000株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	当連結会計年度末残高(千円)
提出会社	平成18年新株予約権	8,064
提出会社	平成19年新株予約権	8,580
提出会社	平成22年新株予約権	1,540
提出会社	平成23年新株予約権	784
提出会社	平成24年新株予約権	324
提出会社	平成25年新株予約権	2,048
提出会社	平成26年新株予約権	1,974
提出会社	平成27年新株予約権	416
合計		23,731

(注) 1 平成26年及び平成27年新株予約権は、ストック・オプションとして発行されたもので、権利行使期間の初日が到来しておりません。

2 当連結会計年度に増加及び減少する株式の数は、新株予約権が行使されたものと仮定した場合の増加株式数の、連結会計年度末の発行済株式総数に対する割合に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	90,956	7	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年11月6日 取締役会	普通株式	91,026	7	平成27年9月30日	平成27年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	91,131	7	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(注) 平成28年6月28日開催予定の第93回定時株主総会で付議いたします。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	4,305,311千円	2,625,541千円
有価証券勘定	219,332千円	158,513千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	352,052千円	223,553千円
担保差入定期預金	115,000千円	千円
償還期間が3ヶ月を超える債券等	134,445千円	73,594千円
現金及び現金同等物	3,923,145千円	2,486,907千円

2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
リース資産	12,228千円	5,048千円
リース投資資産	486,678千円	49,656千円
リース債務	490,271千円	27,453千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、ERPシステムのサーバコンピュータ(工具、器具及び備品)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

(貸主側)

(1) リース投資資産の内訳

流動資産

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
リース料債権部分	134,540千円	126,437千円
見積残存価額部分	千円	千円
受取利息相当額	31,912千円	17,746千円
リース投資資産	102,627千円	108,690千円

投資その他の資産

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
リース料債権部分	402,263千円	332,331千円
見積残存価額部分	千円	5,101千円
受取利息相当額	83,975千円	84,199千円
リース投資資産	318,288千円	253,233千円

(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額

流動資産

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	134,540					

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成28年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	126,437					

投資その他の資産

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産		134,540	134,540	112,693	20,490	

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成28年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産		126,437	107,175	26,864	5,741	66,112

2. オペレーティング・リース取引

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	390,571千円	511,719千円
1年超	650,953千円	2,180,618千円
合計	1,041,525千円	2,692,338千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については銀行への預入れのほか、主に安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については銀行借入により調達しております。デリバティブは、為替の変動リスク及び借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、リース投資資産は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しましては、当社グループの「与信管理規程」に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を毎年把握する体制としております。投資有価証券は、主に株式、債券、投資信託であり、それぞれ発行体の信用リスク、金利変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、純投資目的、または取引強化のため相互保有しているものであり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、製品の輸入に伴う外貨建て営業債務は、為替の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(為替予約取引)を利用してヘッジしております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものは、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、定期的に有効性の評価が取締役に報告されております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等(「デリバティブ取引関係」注記参照)については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注)2を参照ください。)

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	4,305,311	4,305,311	
(2) 受取手形及び売掛金	811,922		
貸倒引当金(1)	722		
	811,200	811,200	
(3) リース投資資産(流動資産)	102,627		
貸倒引当金(1)	107		
	102,519	133,074	30,554
(4) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	120,000	120,212	212
其他有価証券	2,925,164	2,925,164	
(5) リース投資資産(固定資産)	318,288		
貸倒引当金(1)	321		
	317,966	390,006	72,040
(6) 長期貸付金			
資産計	8,582,161	8,684,968	102,806
(1) 支払手形及び買掛金	519,266	519,266	
(2) 短期借入金			
(3) 1年内返済予定の長期借入金	421,008	421,008	
(4) 長期借入金	1,843,237	1,844,189	952
(5) 長期預り保証金	7,092,646	6,391,973	700,672
負債計	9,876,158	9,176,437	699,720
デリバティブ取引(2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	7,339	7,339	
ヘッジ会計が適用されているもの	(13,343)	(13,343)	
デリバティブ取引計	(6,004)	(6,004)	

- (1) 受取手形及び売掛金、流動資産及び固定資産のリース投資資産に計上している貸倒引当金を控除してあります。
- (2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,625,541	2,625,541	
(2) 受取手形及び売掛金	892,103		
貸倒引当金(1)	608		
	891,495	891,495	
(3) リース投資資産(流動資産)	108,690		
貸倒引当金(1)	75		
	108,614	126,247	17,632
(4) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	90,000	90,190	190
その他有価証券	2,608,664	2,608,664	
(5) リース投資資産(固定資産)	253,233		
貸倒引当金(1)	199		
	253,034	315,082	62,048
(6) 長期貸付金	38,000		
貸倒引当金(1)	22		
	37,977	37,284	692
資産計	6,615,328	6,694,507	79,178
(1) 支払手形及び買掛金	590,042	590,042	
(2) 短期借入金	300,000	300,000	
(3) 1年内返済予定の長期借入金	421,008	421,008	
(4) 長期借入金	1,422,229	1,463,338	41,109
(5) 長期預り保証金	7,154,581	6,877,293	277,288
負債計	9,887,861	9,651,683	236,178
デリバティブ取引(2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(24,028)	(24,028)	
ヘッジ会計が適用されているもの	(6,404)	(6,404)	
デリバティブ取引計	(30,432)	(30,432)	

- (1) 受取手形及び売掛金、流動資産及び固定資産のリース投資資産、長期貸付金に計上している貸倒引当金を控除しております。
- (2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース投資資産(流動資産)及び(5) リース投資資産(固定資産)

これらの時価については、契約ごとに将来キャッシュフローを国債の利回り等適切な指標に信用リスクを上乗せした利率で割り引いた現在価値によっております。また、担保を設定している部分は、信用リスクを上乗せしない利率で割り引いた現在価値によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券及び投資信託は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 長期貸付金

長期貸付金は、非連結子会社への貸付であり、回収可能性を反映した元利息の受取見込額を残存期間に対応する安全性の高い利率に貸付先の信用リスクを加味して割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金及び(3) 1年内返済予定の長期借入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

これらの時価については、元利息の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期預り保証金

保証金は、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用リスクを上乗せした利率で割り引いた現在価値によっております。また、建設協力金のうち十分な担保を設定しているものは、信用リスクを上乗せしない利率で割り引いた現在価値によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

区分	平成27年3月31日(千円)	平成28年3月31日(千円)
非上場株式	1,576,639	1,730,299

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(4)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,305,311			
受取手形及び売掛金	811,922			
リース投資資産(流動資産)	102,627			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	30,000	90,000		
その他有価証券のうち 満期があるもの	104,400	461,359	255,167	104,249
リース投資資産(固定資産)		318,288		
長期貸付金				
合計	5,354,261	869,647	255,167	104,249

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,625,541			
受取手形及び売掛金	892,103			
リース投資資産(流動資産)	108,690			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	30,000	60,000		
その他有価証券のうち 満期があるもの	60,000	496,451	303,216	96,641
リース投資資産(固定資産)		227,212	2,875	23,145
長期貸付金		19,200	18,800	
合計	3,716,336	802,864	324,892	119,786

(注) 4 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	421,008	421,008	386,008	117,239	86,004	832,978
リース債務	115,400	117,057	116,568	91,218	17,419	
合計	536,408	538,065	502,576	208,457	103,423	832,978

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	421,008	386,008	117,239	86,004	86,004	746,974
リース債務	123,664	125,561	96,029	21,381	960	
合計	544,672	511,569	213,268	107,385	86,964	746,974

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの			
(1) 国債・地方債等	60,000	60,131	131
(2) 社債	20,000	20,094	94
小計	80,000	80,225	225
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの			
(1) 国債・地方債等	40,000	39,986	13
(2) 社債			
小計	40,000	39,986	13
合計	120,000	120,212	212

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの			
(1) 国債・地方債等	70,000	70,074	74
(2) 社債	20,000	20,116	116
小計	90,000	90,190	190
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの			
(1) 国債・地方債等			
(2) 社債			
小計			
合計	90,000	90,190	190

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	1,178,668	511,223	667,445
(2) 債券			
国債・地方債等	30,045	29,991	54
社債	61,033	60,000	1,033
その他			
(3) その他	1,021,217	848,384	172,832
小計	2,290,964	1,449,598	841,365
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式			
(2) 債券			
国債・地方債等	18,461	25,291	6,830
社債	220,989	220,989	
その他			
(3) その他	394,748	413,400	18,652
小計	634,199	659,682	25,482
合計	2,925,164	2,109,281	815,882

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	899,818	513,682	386,136
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債	60,564	60,000	564
その他			
(3) その他	643,946	547,124	96,822
小計	1,604,329	1,120,807	483,522
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	15,807	16,296	488
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債	228,508	237,564	9,056
その他			
(3) その他	760,019	867,154	107,135
小計	1,004,335	1,121,015	116,680
合計	2,608,664	2,241,822	366,842

3. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	36,603	9,225	
債券	388,194	9,603	231
その他	410,113	58,265	15,264
合計	834,912	77,095	15,495

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	9,456	3,906	
債券	180,000	2,410	439
その他	12,023	1,324	
合計	201,479	7,641	439

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	種類	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	350,888		358,228	7,339
合 計		350,888		358,228	7,339

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	種類	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	600,342		576,314	24,028
合 計		600,342		576,314	24,028

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	595,000	385,000	581,656
合 計			595,000	385,000	581,656

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	385,000	175,000	378,595
合 計			385,000	175,000	378,595

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職金規定に基づく退職一時金制度を採用しております。また、当社は、定年退職者を対象とした中小企業退職金共済制度等に加入しております。

2. 中小企業退職金共済制度等

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	98,236千円	138,568千円
退職給付費用	27,764千円	28,727千円
退職給付の支払額	5,440千円	9,114千円
制度への拠出額	12,915千円	13,540千円
連結範囲の変動	30,923千円	千円
退職給付に係る負債の期末残高	138,568千円	144,641千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	269,848千円	290,045千円
年金資産	131,279千円	145,404千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	138,568千円	144,641千円
退職給付に係る負債	138,568千円	144,641千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	138,568千円	144,641千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 27,764千円 当連結会計年度 28,727千円

(ストック・オプション等関係)

1 スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
販売費及び一般管理費	2,155千円	1,840千円

2 権利不行使による失効により利益として計上した金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
新株予約権戻入益	1,269千円	1,739千円

3 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 9名 (注)1 その他 6名 (注)2
株式の種類及び付与数	普通株式 42,000株
付与日	平成18年7月28日
権利確定条件	付与日(平成18年7月28日)から権利確定日(取締役は平成20年7月27日、従業員は平成20年6月30日)まで継続して勤務していること
対象勤務期間	取締役 平成18年7月28日～平成20年7月27日 従業員 平成18年7月28日～平成20年6月30日
権利行使期間	取締役 平成20年7月28日～平成28年6月30日 従業員 平成20年7月1日～平成28年6月30日

会社名	提出会社
決議年月日	平成19年6月28日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 9名 (注)1 その他 4名 (注)2
株式の種類及び付与数	普通株式 39,000株
付与日	平成19年7月27日
権利確定条件	付与日(平成19年7月27日)から権利確定日(取締役は平成21年7月26日、従業員は平成21年6月30日)まで継続して勤務していること
対象勤務期間	取締役 平成19年7月27日～平成21年7月26日 従業員 平成19年7月27日～平成21年6月30日
権利行使期間	取締役 平成21年7月27日～平成29年6月28日 従業員 平成21年7月1日～平成29年6月28日

会社名	提出会社
決議年月日	平成22年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 その他 1名
株式の種類及び付与数	普通株式 20,000株
付与日	平成22年7月27日
権利確定条件	付与日(平成22年7月27日)から権利確定日(平成24年7月26日)まで継続して勤務していること
対象勤務期間	平成22年7月27日～平成24年7月26日
権利行使期間	平成24年7月27日～平成28年6月29日

会社名	提出会社
決議年月日	平成23年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名
株式の種類及び付与数	普通株式 28,000株
付与日	平成23年7月28日
権利確定条件	付与日(平成23年7月28日)から権利確定日(平成25年7月27日)まで継続して勤務していること
対象勤務期間	平成23年7月28日～平成25年7月27日
権利行使期間	平成25年7月28日～平成29年6月29日

会社名	提出会社
決議年月日	平成24年6月28日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名
株式の種類及び付与数	普通株式 12,000株
付与日	平成24年7月26日
権利確定条件	付与日(平成24年7月26日)から権利確定日(平成26年7月25日)まで継続して勤務していること
対象勤務期間	平成24年7月26日～平成26年7月25日
権利行使期間	平成26年7月26日～平成30年6月28日

会社名	提出会社
決議年月日	平成25年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 7名 その他 1名
株式の種類及び付与数	普通株式 32,000株
付与日	平成25年7月25日
権利確定条件	付与日(平成25年7月25日)から権利確定日(平成27年7月24日)まで継続して勤務していること
対象勤務期間	平成25年7月25日～平成27年7月24日
権利行使期間	平成27年7月25日～平成31年6月27日

会社名	提出会社
決議年月日	平成26年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 9名 その他 1名
株式の種類及び付与数	普通株式 37,000株
付与日	平成26年7月29日
権利確定条件	付与日(平成26年7月29日)から権利確定日(平成28年7月28日)まで継続して勤務していること
対象勤務期間	平成26年7月29日～平成28年7月28日
権利行使期間	平成28年7月29日～平成32年6月27日

会社名	提出会社
決議年月日	平成27年6月26日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 9名
株式の種類及び付与数	普通株式 37,000株
付与日	平成27年7月28日
権利確定条件	付与日(平成27年7月28日)から権利確定日(平成29年7月27日)まで継続して勤務していること
対象勤務期間	平成27年7月28日～平成29年7月27日
権利行使期間	平成29年7月28日～平成33年6月26日

- (注) 1 「当社取締役」には、取締役就任前に付与されたものが含まれています。なお、決議年月日が「平成18年6月29日」には3名3,000株が、「平成19年6月28日」には2名2,000株が含まれており、その条件等は、当社従業員と同一であります。
- 2 「その他」は、退任した取締役、定年退職した従業員であります。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成28年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成18年 6月29日	平成19年 6月28日	平成21年 6月26日	平成22年 6月29日	平成23年 6月29日
権利確定前(株)					
前連結会計年度末					
付与					
失効					
権利確定					
未確定残					
権利確定後(株)					
前連結会計年度末	43,000	40,000	13,000	32,000	34,000
権利確定					
権利行使				11,000	5,000
失効	1,000	1,000	13,000	1,000	1,000
未行使残	42,000	39,000		20,000	28,000

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成24年 6月28日	平成25年 6月27日	平成26年 6月27日	平成27年 6月26日
権利確定前(株)				
前連結会計年度末		37,000	37,000	
付与				37,000
失効				
権利確定		37,000		
未確定残			37,000	37,000
権利確定後(株)				
前連結会計年度末	18,000			
権利確定		37,000		
権利行使	5,000	4,000		
失効	1,000	1,000		
未行使残	12,000	32,000		

単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成18年 6月29日	平成19年 6月28日	平成21年 6月26日	平成22年 6月29日	平成23年 6月29日
権利行使価格(円)	1,041	881	446	485	461
行使時平均株価(円)				481	488
付与日における 公正な評価単価(円)	192	220	87	77	28

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成24年 6月28日	平成25年 6月27日	平成26年 6月27日	平成27年 6月26日
権利行使価格(円)	390	519	508	596
行使時平均株価(円)	486	482		
付与日における 公正な評価単価(円)	27	64	61	30

4 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した評価技法

ブラック・ショールズ式

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性 16.42%

過去2年の株価実績に基づき算定

予想残存期間 2年

十分なデータの蓄積が無く、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

予想配当 14円/株

平成27年3月期の配当実績による

無リスク利率 0.01%

予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回り

5 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積もりは困難であるため、見積もっておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(1) 流動資産

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	13,660千円	10,958千円
賞与引当金	18,921千円	18,335千円
たな卸資産評価額	23,720千円	24,152千円
その他	8,508千円	19,106千円
繰延税金資産小計	64,810千円	72,553千円
評価性引当額	10,100千円	9,187千円
繰延税金資産合計	54,710千円	63,366千円

(2) 固定資産、固定負債

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	45,838千円	45,771千円
役員退職慰労引当金	73,159千円	71,756千円
投資有価証券評価損	134,641千円	134,483千円
連結子会社繰越欠損金等	318,950千円	306,301千円
減損損失	1,677千円	8,558千円
その他	61,494千円	116,561千円
繰延税金資産小計	635,762千円	683,432千円
評価性引当額	568,916千円	542,088千円
繰延税金資産合計	66,845千円	141,344千円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	29,733千円	27,875千円
その他有価証券評価差額金	252,375千円	108,013千円
その他	14,267千円	10,908千円
繰延税金負債合計	296,377千円	146,798千円
繰延税金資産(負債)の純額	229,531千円	5,453千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産 繰延税金資産	54,710千円	63,366千円
固定資産 繰延税金資産	11,997千円	11,469千円
固定負債 繰延税金負債	241,529千円	16,923千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.4%	32.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	0.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9%	1.2%
住民税均等割	0.6%	1.0%
評価性引当額	2.8%	1.2%
持分法による投資損益	1.8%	5.2%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.0%	1.2%
連結子会社の適用税率差異	0.4%	0.6%
その他	0.2%	1.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.4%	29.6%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.4%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは32.8%、平成28年4月1日以降のものについては32.1%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が20,684千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が4,583千円、その他有価証券評価差額金が28,899千円それぞれ増加しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.1%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.7%、平成30年4月1日以降のものについては30.5%にそれぞれ変更されております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、埼玉県を中心に賃貸商業施設、賃貸住宅等を所有しております。

平成27年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は883,637千円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価・販売費及び一般管理費に計上)、固定資産除却損30,327千円(特別損失に計上)であります。

平成28年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は776,394千円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価・販売費及び一般管理費に計上)、固定資産除却損47,543千円、固定資産売却損17,169千円、減損損失40,175千円及び固定資産譲渡損173,151千円(特別損失に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	12,989,227	12,690,184
	期中増減額	299,043	2,547,083
	期末残高	12,690,184	15,237,268
期末時価		26,614,833	29,640,562

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
- 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加は、大型商業施設等の維持管理工事及び土地の取得137,881千円であり、主な減少は減価償却によるものであります。
当連結会計年度の主な増加は、病院施設の新設1,907,283千円であり、主な減少は減価償却によるものであります。
- 3 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。
- 4 建設中の物件については、時価を把握することが極めて困難であるため上表には含めておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、セグメント情報においては、「繊維事業」「不動産活用事業」「ゴルフ練習場事業」を報告セグメントとしております。

「繊維事業」は、繊維品の製造販売を行っており、「不動産活用事業」は、商業施設・その他不動産の賃貸及びビルメンテナンスの運営を行っており、「ゴルフ練習場事業」は、ゴルフ練習場の運営を行っております。

(2) 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、当連結会計年度より、保有する不動産のさらなる有効活用をはかり、経営判断の迅速化を目的として、事業セグメントの区分方法を見直し、「商業施設賃貸事業」に前連結会計年度まで「その他の事業」に含まれていた「その他の賃貸事業」、「ビルメンテナンス事業」を加え、新たに「不動産活用事業」としております。なお、前連結会計年度のセグメント情報については変更後の区分により作成しており、「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」の前連結会計年度に記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

セグメント間の内部取引における価格は、外部顧客との取引価格に準じております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	繊維	不動産活用	ゴルフ練習場	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,968,276	2,509,217	872,860	7,350,354	633,516	7,983,870
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,478	267,004	55	275,538	261,386	536,924
計	3,976,754	2,776,222	872,915	7,625,892	894,902	8,520,795
セグメント利益又は損失()	133,327	1,142,696	19,287	1,028,656	36,874	1,065,530
セグメント資産	1,747,808	14,924,717	1,350,313	18,022,840	487,752	18,510,592
その他の項目						
減価償却費	14,869	495,994	72,647	583,512	6,653	590,165
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,909	1,894,868	91,420	1,992,197	1,310	1,993,508

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ギフト事業、インテリア施工事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	繊維	不動産活用	ゴルフ練習場	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,154,738	2,476,872	892,187	7,523,798	724,015	8,247,814
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,524	267,438	32	275,995	198,113	474,108
計	4,163,262	2,744,311	892,220	7,799,794	922,129	8,721,923
セグメント利益又は損失()	179,075	1,066,099	66,868	953,892	25,517	979,409
セグメント資産	1,946,805	15,539,895	1,371,900	18,858,601	549,801	19,408,403
その他の項目						
減価償却費	14,783	576,055	60,428	651,267	6,415	657,682
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,864	1,308,984	117,242	1,429,091		1,429,091

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ギフト事業、インテリア施工事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	7,625,892	7,799,794
「その他」の区分の売上高	894,902	922,129
セグメント間取引消去	536,924	474,108
連結財務諸表の売上高	7,983,870	8,247,814

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,028,656	953,892
「その他」の区分の利益	36,874	25,517
セグメント間取引消去	13,565	14,259
連結財務諸表の営業利益	1,051,965	965,149

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	18,022,840	18,858,601
「その他」の区分の資産	487,752	549,801
全社資産(注)	9,839,582	8,101,849
連結財務諸表の資産合計	28,350,174	27,510,252

(注)全社資産は主に余資運用資金(現金及び預金・有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	583,512	651,267	6,653	6,415	-	-	590,165	657,682
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,992,197	1,429,091	1,310	-	14,021	101,873	2,007,529	1,530,964

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、管理部門及び全社に属する設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
イオンモール(株)	2,428,137	繊維、不動産活用及びその他

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
イオンモール(株)	2,372,466	繊維、不動産活用及びその他

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	繊維	不動産活用	ゴルフ練習場	計			
減損損失	10,481	40,175		50,657			50,657

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去 (注)	合計
	繊維	不動産活用	ゴルフ練習場	計			
負ののれん 発生益						24,930	24,930

(注)「全社・消去」の金額は、連結子会社である埼玉興業(株)が自己株式を取得したことにより発生したものであります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社 (当該関 連会社の子会社を 含む)	GeneTech(株)	東京都 港区	282,500	母体血による胎児DNA検査サービス	(所有) 直接 17.7	検査機器等 の賃貸	転リース 取引	81,062	流動資産の リース投資 資産	102,627
									固定資産の リース投資 資産	318,288

- (注) 1 上記金額のうち、消費税等は、取引金額には含んでおりませんが、期末残高には含んでおります。
2 検査機器等のリース料については、市場の実勢価格を勘案して決定しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	飯塚 榮一			当社専務 取締役	(被所有) 直接 1.3	土地建物の 賃借	不動産の 賃借	10,194	流動資産 その他	915

- (注) 1 上記金額のうち、消費税等は、取引金額には含んでおりませんが、期末残高には含んでおります。
2 当社役員飯塚榮一氏との取引は、賃借物件の近隣の取引実勢に基づいて決定しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はネットヨタ東埼玉(株)であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	ネットヨタ東埼玉(株)	
	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	19,871,021	20,556,136
固定資産合計	9,213,713	8,733,759
流動負債合計	25,482,497	22,060,294
固定負債合計	269,873	4,779,164
純資産合計	3,332,364	2,450,437
売上高	29,912,229	32,160,011
税引前当期純利益金額	623,608	594,250
当期純利益金額	644,957	473,357

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,038.51円	1,036.78円
1株当たり当期純利益金額	59.81円	37.96円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	59.76円	37.93円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	795,470	506,314
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	795,470	506,314
普通株式の期中平均株式数(株)	13,300,188	13,339,099
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	10,514	9,896
(うち新株予約権(株))	(10,514)	(9,896)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	潜在株式の種類と数 平成18年、平成19年、平成 25年及び平成26年発行分の ストックオプション 新株予約権 1,570個 詳細については「第4提出 会社の状況1株式等の状況 (2)新株予約権等の状況」に 記載のとおりであります。	潜在株式の種類と数 平成18年、平成19年及び平 成27年発行分のストックオ プション 新株予約権 1,180個 詳細については「第4提出 会社の状況1株式等の状況 (2)新株予約権等の状況」に 記載のとおりであります。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)	当連結会計年度末 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	15,399,918	15,439,218
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
(うち新株予約権(千円))	(25,007)	(23,731)
(うち非支配株主持分(千円))	(1,526,884)	(1,634,928)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	13,848,026	13,780,558
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	13,334,491	13,291,675

(重要な後発事象)

投資有価証券の売却

当社は、資産の効率化及び財務体質の向上を図るため、保有する投資有価証券の一部（非上場株式 1 銘柄）を平成28年 4 月 5 日に売却いたしました。これに伴い、翌連結会計年度に投資有価証券売却益418,032千円を特別利益に計上いたします。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金		300,000	0.3	
1年以内に返済予定の長期借入金	421,008	421,008	1.2	
1年以内に返済予定のリース債務	115,400	123,664		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,843,237	1,422,229	0.8	平成29年4月～平成41年9月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	342,264	243,932		平成29年4月～平成31年11月
その他有利子負債				
合計	2,721,909	2,510,834		

- (注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 リース債務の平均利率については、一部の所有権移転外ファイナンス・リース取引においてリース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。
 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	386,008	117,239	86,004	86,004
リース債務	125,561	96,029	21,381	960

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	2,209,138	4,130,788	6,143,985	8,247,814
税金等調整前 四半期(当期) (千円) 純利益金額	393,874	598,032	729,177	826,548
親会社株主に帰属 する四半期(当期) (千円) 純利益金額	271,013	415,126	478,699	506,314
1株当たり 四半期(当期) (円) 純利益金額	20.32	31.13	35.89	37.96

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益 金額 (円)	20.32	10.81	4.76	2.07

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 2,893,383	1,057,586
受取手形	207,224	196,168
売掛金	1 507,019	1 541,231
リース投資資産	1 102,627	108,690
有価証券	134,445	73,594
商品及び製品	824,146	991,521
原材料及び貯蔵品	37,334	21,138
前払費用	1 95,785	87,050
未収入金	15,212	16,188
繰延税金資産	52,295	61,132
その他	1 52,510	1 257,677
貸倒引当金	711	533
流動資産合計	4,921,273	3,411,446
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 8,476,639	2 9,882,699
構築物	372,870	439,438
車両運搬具	2,469	1,336
工具、器具及び備品	15,157	39,350
土地	2 4,498,415	2 5,604,320
リース資産	33,385	26,305
建設仮勘定	1,969,490	53,710
有形固定資産合計	15,368,428	16,047,160
無形固定資産		
電話加入権	2,174	-
ソフトウェア	14,350	10,150
無形固定資産合計	16,524	10,150
投資その他の資産		
投資有価証券	3,415,443	3,331,805
関係会社株式	179,540	82,540
出資金	300	100
関係会社出資金	45,890	32,266
リース投資資産	1 318,288	253,233
関係会社長期貸付金	53,233	1 78,833
破産更生債権等	6,263	4,944
その他	176,886	180,470
貸倒引当金	24,238	45,229
投資その他の資産合計	4,171,605	3,918,962
固定資産合計	19,556,557	19,976,273
資産合計	24,477,831	23,387,719

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	199,035	279,115
買掛金	299,821	294,323
短期借入金	-	3 300,000
1年内返済予定の長期借入金	2 421,008	2 421,008
リース債務	112,973	121,237
未払金	1 866,453	1 112,589
未払法人税等	145,651	142,809
未払費用	1 33,095	1 55,405
前受金	1 9,059	27,680
賞与引当金	43,732	45,324
1年内返還予定の預り保証金	1、2 499,996	1、2 615,642
前受収益	2 41,792	2 38,344
その他	99,156	39,246
流動負債合計	2,771,776	2,492,727
固定負債		
長期借入金	2 1,843,237	2 1,422,229
リース債務	334,042	238,138
繰延税金負債	241,529	16,923
退職給付引当金	91,724	101,065
役員退職慰労引当金	177,369	178,921
長期預り保証金	1、2 7,105,927	1、2 7,167,793
長期前受収益	2 90,993	2 153,018
その他	48,464	42,129
固定負債合計	9,933,287	9,320,218
負債合計	12,705,063	11,812,945

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,402,000	1,402,000
資本剰余金		
資本準備金	825,348	825,348
その他資本剰余金	6,788	9,277
資本剰余金合計	832,137	834,626
利益剰余金		
利益準備金	266,398	266,398
その他利益剰余金		
配当準備積立金	180,000	180,000
固定資産圧縮積立金	62,894	63,520
特別償却準備金	4 29,359	4 26,505
別途積立金	7,539,000	7,839,000
繰越利益剰余金	1,044,824	882,261
利益剰余金合計	9,122,477	9,257,685
自己株式	127,859	184,084
株主資本合計	11,228,755	11,310,227
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	529,391	246,129
繰延ヘッジ損益	10,386	5,314
評価・換算差額等合計	519,004	240,815
新株予約権	25,007	23,731
純資産合計	11,772,767	11,574,774
負債純資産合計	24,477,831	23,387,719

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	1 4,085,386	1 4,258,978
不動産賃貸収入	1 2,757,854	1 2,726,682
売上高合計	6,843,240	6,985,660
売上原価		
商品及び製品売上原価	1 3,300,438	1 3,465,365
不動産賃貸費用	1,2 1,209,493	1,2 1,256,975
売上原価合計	4,509,932	4,722,341
売上総利益	2,333,308	2,263,319
販売費及び一般管理費	1,3 1,389,943	1,3 1,465,189
営業利益	943,365	798,130
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 197,680	1 125,840
転リース差益	16,286	21,331
その他	1 113,923	1 16,381
営業外収益合計	327,890	163,553
営業外費用		
支払利息	1 72,466	1 67,193
有価証券運用損	6,570	82,584
デリバティブ評価損	7,132	31,368
その他	1 21,463	1 39,386
営業外費用合計	107,631	220,532
経常利益	1,163,624	741,150
特別利益		
投資有価証券売却益	-	3,906
新株予約権戻入益	1,269	1,739
特別利益合計	1,269	5,645
特別損失		
固定資産除却損	1 74,000	1 17,800
減損損失	63,898	10,956
固定資産譲渡損	-	173,151
関係会社株式評価損	89,000	-
関係会社出資金評価損	-	13,623
特別損失合計	226,898	215,531
税引前当期純利益	937,994	531,263
法人税、住民税及び事業税	340,052	298,034
法人税等調整額	63,730	93,808
法人税等合計	403,783	204,225
当期純利益	534,211	327,038

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						配当準備積立金	固定資産圧縮積立金
当期首残高	1,402,000	825,348	3,834	829,183	266,398	180,000	60,689
当期変動額							
剰余金の配当							
当期純利益							
自己株式の取得							
自己株式の処分			2,954	2,954			
固定資産圧縮積立金の取崩							894
特別償却準備金の取崩							
税率変更による積立金の調整額							3,100
別途積立金の積立							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計			2,954	2,954			2,205
当期末残高	1,402,000	825,348	6,788	832,137	266,398	180,000	62,894

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	31,670	7,139,000	1,101,743	8,779,501	145,997	10,864,687
当期変動額						
剰余金の配当			191,235	191,235		191,235
当期純利益			534,211	534,211		534,211
自己株式の取得					16	16
自己株式の処分					18,154	21,109
固定資産圧縮積立金の取崩			894			
特別償却準備金の取崩	3,927		3,927			
税率変更による積立金の調整額	1,617		4,718			
別途積立金の積立		400,000	400,000			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	2,310	400,000	56,919	342,975	18,138	364,068
当期末残高	29,359	7,539,000	1,044,824	9,122,477	127,859	11,228,755

(単位：千円)

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	309,010	16,992	292,018	26,375	11,183,080
当期変動額					
剰余金の配当					191,235
当期純利益					534,211
自己株式の取得					16
自己株式の処分					21,109
固定資産圧縮積立金の取崩					
特別償却準備金の取崩					
税率変更による積立金の調整額					
別途積立金の積立					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	220,380	6,605	226,986	1,367	225,618
当期変動額合計	220,380	6,605	226,986	1,367	589,686
当期末残高	529,391	10,386	519,004	25,007	11,772,767

当事業年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						配当準備積立金	固定資産圧縮積立金
当期首残高	1,402,000	825,348	6,788	832,137	266,398	180,000	62,894
当期変動額							
剰余金の配当							
当期純利益							
自己株式の取得							
自己株式の処分			2,489	2,489			
固定資産圧縮積立金の取崩							856
特別償却準備金の取崩							
税率変更による積立金の調整額							1,482
別途積立金の積立							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	2,489	2,489	-	-	625
当期末残高	1,402,000	825,348	9,277	834,626	266,398	180,000	63,520

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	29,359	7,539,000	1,044,824	9,122,477	127,859	11,228,755
当期変動額						
剰余金の配当			191,830	191,830		191,830
当期純利益			327,038	327,038		327,038
自己株式の取得					66,780	66,780
自己株式の処分					10,555	13,044
固定資産圧縮積立金の取崩			856	-		-
特別償却準備金の取崩	3,546		3,546	-		-
税率変更による積立金の調整額	691		2,173	-		-
別途積立金の積立		300,000	300,000	-		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	2,854	300,000	162,562	135,208	56,225	81,472
当期末残高	26,505	7,839,000	882,261	9,257,685	184,084	11,310,227

(単位：千円)

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	529,391	10,386	519,004	25,007	11,772,767
当期変動額					
剰余金の配当					191,830
当期純利益					327,038
自己株式の取得					66,780
自己株式の処分					13,044
固定資産圧縮積立金の取崩					-
特別償却準備金の取崩					-
税率変更による積立金の調整額					-
別途積立金の積立					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	283,261	5,072	278,188	1,276	279,465
当期変動額合計	283,261	5,072	278,188	1,276	197,993
当期末残高	246,129	5,314	240,815	23,731	11,574,774

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

繊維部門 移動平均法

(3) デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ 時価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法、それ以外の有形固定資産については定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、建物6~50年、構築物10~20年であります。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法により、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

4 収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。また、転リース取引については、リース料受取時に転リース差益を営業外収益に計上する方法によっております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

為替予約については、振当処理の要件を満たす場合には振当処理を行っております。また、金利スワップについては、繰延ヘッジ処理をしております。

(2) 消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。控除対象外消費税等は当事業年度の期間費用としております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当事業年度において、財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において営業外収益の「その他」に含めておりました「転リース差益」（前事業年度16,286千円）及び営業外費用の「その他」に含めておりました「有価証券運用損」（前事業年度6,570千円）、「デリバティブ評価損」（前事業年度7,132千円）は、重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。

前事業年度において独立掲記しておりました営業外収益の「投資有価証券売却益」（当事業年度8,980千円）及び営業外費用の「投資有価証券売却損」（当事業年度11,209千円）は、重要性が乏しくなったため、営業外収益及び営業外費用の「その他」に含めて表示しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	137,426千円	70,031千円
長期金銭債権	318,288千円	78,833千円
短期金銭債務	19,924千円	27,921千円
長期金銭債務	183,160千円	62,827千円

2 担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供している資産

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
現金及び預金(定期預金)	115,000千円	千円
建物	5,799,401千円	5,546,581千円
土地	1,626,829千円	1,556,506千円
合計	7,541,230千円	7,103,088千円

担保付債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	421,008千円	421,008千円
1年内返還予定の預り保証金	490,000千円	490,000千円
前受収益	41,792千円	34,004千円
長期借入金	1,843,237千円	1,422,229千円
長期預り保証金	4,774,861千円	4,328,123千円
長期前受収益	90,993千円	56,989千円
合計	7,661,892千円	6,752,353千円

3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
当座貸越極度額 及び貸出コミットメントの総額	900,000千円	900,000千円
借入実行残高	千円	300,000千円
差引額	900,000千円	600,000千円

4 特別償却準備金は租税特別措置法に基づいて計上したものであります。

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業取引(収入分)	374,927千円	374,114千円
営業取引(支出分)	116,244千円	77,516千円
営業取引以外の取引	96,493千円	32,417千円

2 不動産賃貸費用の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
租税公課	373,519千円	388,825千円
減価償却費	507,719千円	588,173千円
その他	328,254千円	279,976千円
合計	1,209,493千円	1,256,975千円

3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
役員報酬	180,097千円	180,031千円
給料及び手当	460,425千円	490,659千円
賞与引当金繰入額	43,732千円	45,324千円
退職給付費用	21,532千円	24,709千円
役員退職慰労引当金繰入額	38,697千円	12,962千円
貸倒引当金繰入額	1,078千円	千円
減価償却費	26,729千円	26,343千円
おおよその割合		
販売費	66.8%	70.5%
一般管理費	33.2%	29.5%

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載していません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年 度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
子会社株式	14,540	17,540
関連会社株式	165,000	65,000
計	179,540	82,540

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(1) 流動資産

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
未払事業税	12,016千円	9,589千円
賞与引当金	14,344千円	13,914千円
たな卸資産評価損	20,421千円	22,026千円
その他	5,513千円	15,601千円
繰延税金資産合計	52,295千円	61,132千円

(2) 固定資産、固定負債

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	7,582千円	13,957千円
退職給付引当金	29,443千円	30,824千円
役員退職慰労引当金	56,935千円	54,570千円
投資有価証券評価損	42,029千円	57,836千円
関係会社株式	48,471千円	46,055千円
減損損失	60,269千円	59,704千円
その他	38,758千円	94,773千円
繰延税金資産小計	283,491千円	357,723千円
評価性引当額	228,643千円	227,848千円
繰延税金資産合計	54,847千円	129,875千円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	29,733千円	27,875千円
其他有価証券評価差額金	252,375千円	108,013千円
その他	14,267千円	10,908千円
繰延税金負債合計	296,377千円	146,798千円
繰延税金負債の純額	241,529千円	16,923千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.4%	32.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入され ない項目	0.4%	1.2%
受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	1.5%	1.2%
住民税均等割	0.7%	1.4%
評価性引当額	7.3%	2.1%
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正	0.5%	1.7%
その他	0.2%	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負 担率	43.0%	38.4%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.4%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは32.8%、平成28年4月1日以降のものについては32.1%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が20,684千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が4,583千円、その他有価証券評価差額金が25,772千円それぞれ増加しております。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.1%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.7%、平成30年4月1日以降のものについては30.5%にそれぞれ変更されております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

当社の投資有価証券の一部(非上場株式1銘柄)売却について「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	8,476,639	1,928,731	6,038 (5,222)	516,633	9,882,699	11,438,258
	構築物	372,870	142,836	5,733 (5,733)	70,535	439,438	1,479,382
	車両運搬具	2,469		48	1,084	1,336	12,054
	工具、器具及び備品	15,157	34,818	0	10,626	39,350	140,732
	土地	4,498,415	1,135,324	29,419		5,604,320	
	リース資産	33,385	5,048	690	11,438	26,305	34,783
	建設仮勘定	1,969,490	53,710	1,969,490		53,710	
	計	15,368,428	3,300,469	2,011,419 (10,956)	610,317	16,047,160	13,105,210
無形固定資産	電話加入権	2,174		2,174			
	その他	14,350			4,200	10,150	10,850
	計	16,524		2,174	4,200	10,150	10,850

- (注) 1. 「当期減少額」欄の()は内数で、当期の減損損失計上額であります。
 2. 当期増加額のうち主なものは、賃貸目的の病院施設(かわぐち心臓呼吸器病院)の建物建設費1,865,119千円、川口神根地区の再開発に伴い川口市より譲受された土地646,013千円であります。
 3. 当期減少額のうち主なものは、建設仮勘定に計上していた賃貸目的の病院施設1,194,780千円及び川口神根地区の再開発に伴い施工した工事648,520千円が当事業年度に竣工したことから、建物等の適切な科目に振り替えたことによるものであります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	24,950	22,856	2,043	45,763
賞与引当金	43,732	45,324	43,732	45,324
役員退職慰労引当金	177,369	12,962	11,410	178,921

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	東京都内において発行する日本経済新聞に掲載します。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。
会社法第189条第2項各号に掲げる権利
会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第92期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) 平成27年6月26日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月26日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第93期第1四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日) 平成27年8月10日関東財務局長に提出。

第93期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日) 平成27年11月9日関東財務局長に提出。

第93期第3四半期(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日) 平成28年2月12日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成27年7月2日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(提出会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書

平成28年4月6日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月20日

サイボー株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 羽鳥良彰

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 内田淳一

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサイボー株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サイボー株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、サイボー株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、サイボー株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月20日

サイボー株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 羽鳥良彰

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内田淳一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサイボー株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第93期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サイボー株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。